

Ⅱ ちょう さ けっ か 調 査 結 果

1. 在名古屋ブラジル連邦共和国総領事館

【1. 団体の概要】

平成6年(1994年)開設。愛知県・岐阜県・富山県以西を管轄しており、職員数は36名(うち日本人3名)。ブラジル入国査証(ビザ)取得やブラジルパスポートの発給、ブラジル国籍取得者の証明等の行政手続の窓口業務をはじめ、自国民(ブラジル人)の保護や通商関係の援助などの領事サービス、広報、文化交流活動、情報収集活動などの業務を行っている。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

基本的にはブラジル人のみに対応している。性別を問わず、日本での生活に心理的ストレスを抱えた25~35歳の人からの相談が多い。

【2. 活動内容】

・ 領事館に寄せられるブラジル人からの相談内容

月に1,000件前後の相談がある。1番多い相談は「領事館で発行される書類について」で、2番目は「その書類を発行するために必要なものは何か」。3番目は、ブラジルや日本に住んでいる家族からの日本での失踪者の捜索依頼。Eメール、電話、SNS(Facebook)による相談が多く、稀に直接訪問する人もいるが、その場合は領事館サービスについての質問が多い。日本で長期的に生活していく上で発生するような生活相談はあまりない。ブラジル人は「ブラジルと比べ日本は生活や治安・経済の面で安定しており、安全で暮らしやすい」と感じていると思う。

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

「カフェ」と呼んでいる集まりを実施し、市役所、病院、学校などで働くブラジル人通訳が領事館に集まり、意見交換や講演会をし、情報共有している。また、神戸や広島などで「出張領事館」を開催する際は、入国管理局、ブラジル銀行、弁護士など専門の人を招いて情報提供をしてもらっている。その他に、ブラジル人コミュニティを支援しているNPOや事業主が集まる「市民代表者会議」を開催している。

半田市と連携して、平成28年(2016年)7月から半田市のある小学校で「ブラジル人の子どもの自閉症」について講演会を3回ほどした。現在、この小学校では自閉症と診断されたブラジル人の子どもが28名中7名と多く、外国人の自閉症対応に関してはパイオニア的な学校である。また、月に2回、ブラジル人親子を対象に、自閉症の子どもにどのように対応したらいいか、専門の先生を交えて相談会を開いている。日本の学校にブラジル人の子どもが入学すると、日本語がわからない、友達がいらないなどで自閉症の特徴である「反応が悪い」ということと混同されて誤診されている子どももいるのではないかと感じている。子どもの自閉症に関しては現在実態調査しているが、産後の鬱の母親や、虐待等、家族間の人間関係にも問題があるのではないかとと思われる。親が日本とブラジルどちらに住もうかという迷いがあり、日本生まれの子どもでも一旦ブラジルに帰り再度「呼び寄せ」により来日した子どもは、言葉や教育の面で問題になっている。なお、自閉症と診断された子どもに対しては、日本とブラジルの専門家や言語聴覚士の方々と一緒に対応している。また、領事館としては、子どもの問題に対しては基本的に児童相談所・児童福祉施設に相談してもらっている。

(公財)名古屋国際センターに、領事館職員を対象に防災についての講座を開いてもらったこともある。また、ブラジル人学校を訪問したり、一緒に社会見学に行ったりしている。ブラジル人が立ち上げた団体「オンブロ・アミーゴ(Ombro Amigo)」が国籍に関係なくホームレス支援(炊出しなど)をしており、相互に協力している。なお、カトリック教会のブラジル人神父に刑務所へ定期的に慰問してもらっている。

・連携にあたっての課題等

現在ほどの団体も協力的であり、大きな課題はない。しかし、本領事館では出生届、婚姻届、死亡届、委任状、パスポートなどの書類処理だけでも年間9万件以上の手続き業務を行っているので、人員的にも財政的にも限界がある。今後も行政やNPO、自治会等の協力を期待しているが、その中でいちばん良い方向に向かうようマネジメントするのが領事館の役割ではないかと思う。

【3. 外国人(ブラジル人)の状況】

・領事館訪問者への対応

生活に困っている人の母国の家族に連絡を取ったり、住居もない状態で職探しをしている人に本領事館の電話を貸したケースがある。なお、特別な場合には、ブラジル本国に送還している。

「現在、日本で生活保護を受けているブラジル人は2,000人以上いる」という資料を見たことがある。領事館やブラジル本国では日本における生活面でのサポートはなかなかできないが、日本は母子家庭や失業者に対する社会福祉の質が高く、ブラジル人も満足していると思われる。

また、本領事館管轄内に約250名のブラジル人拘留者・受刑者がおり、彼らを訪問して、雑誌や本、聖書の差し入れをしている。書類の申請などの依頼があれば対応している。受刑者は領事館職員のほか家族としか面会できないので、家族が日本にいない場合は当領事館から母国の家族に連絡をしている。

・領事館訪問者に対応する上での課題

ブラジル人はあまり将来的なビジョンを持たずに来日している人が多い。高齢化問題にもつながるが、年金等がブラジルでも日本でも中途半端な状態になっており、これからは高齢者の経済的な問題が増加すると思われる。日本で就労していても、雇用契約は勤務先企業ではなく派遣会社と結んでいることが多く、このことから年金や経済的な問題が発生し、心理的な問題にもつながっている。

また、突然亡くなるブラジル人が多いことから、健康診断を受けている人が少ないのではないかとと思われる。領事館としては、問題を抱えている人がどこにいるかという情報をどのように収集すれば良いのか、彼らに効果的にアクセスするにはどのようにしたらいいのかという課題がある。

失踪者捜索のケースで、特別な例ではあるが、捜索対象者が入院しており、病院側から「個人情報保護の観点から、その人が本院にいるか回答できない」と言われることがある。逆に、死亡してしまった後で病院から本領事館に「その人の家族を探して欲しい」という問合せがあったので、生きているうちに探してあげられたら良いと思う。

少しテーマは逸れるが、平成30年(2018年)にブラジルの大統領選挙があり、愛知県には1万7,000人の有権者がいる。選挙の投票所となる場所を探すのがとても大変である。ブラジルでは選挙に行く

のが義務なので、ほとんどの有権者が投票に訪れる。

・ブラジル人に関する最近の傾向

愛知県内のブラジル人の数は平成27年(2015年)に8年ぶりに増加に転じた。平成20年(2008年)のリーマンショック以降、日本にいた多くのブラジル人が帰国したが、平成27年(2015年)以降のブラジル経済の悪化に伴い、本国で職を失い生活が困窮する中で、日本の景気が良いという噂を聞きつけたブラジル人が再び雇用機会を求めて日本に戻って来たのではないかとと思われる。リーマンショック以降に帰国した人も、おそらく日本にまだ家族・親戚がいるケースが多く、日本とのつながりが完全に切れている訳ではないため、彼らにとって日本は「戻りやすい環境」だと思う。ただし、「日系ブラジル人が仕事を求めて来日する」ということや、「日系ブラジル人の家族が来日する」ということには変わらないので、目に見えた変化はないと思う。

具体的なバックデータがある訳ではないが、ブラジルの経済情勢はここ数年悪化しており、現在も「良くなった」とは言いえないものの、悪化は底打ちした状態だと思われる。しかし、平成28年(2016年)12月更新のブラジル統計局によると、ブラジル国内の失業者は1,200万人(人口2億784万人)と今までで最も多い。今後、経済の回復が見込まれるとはいえ、まだ雇用には直接結びついていない状態からすると、確実とは言えないが、しばらくの間は来日するブラジル人が増える可能性はあると思われる。

なお、ブラジル人の日常生活の楽しみという面では、パーティーやフェスティバルなど、「その時を楽しむ」という人が多い傾向にある。

【4. 今後の活動について】

・ブラジル人の高齢化に伴う課題と対策(福祉面)

高齢化に関しては本領事館も心配している。現在愛知県に住んでいるブラジル人の年代別構成比を見ていくと、途中でブラジルに帰る人も含まれると思うが、0～20歳の割合が全体の25%、50～60代の人も多く、65歳以上は2.5～3%。この数字を見る限り現時点では高齢者はさほど多くないが、高齢化のスピードは早いと予測している。また、3%程度の高齢者のうちどれくらいの人がいわゆる社会的弱者・生活困窮者であるのかは把握できていない。

平成29年(2017年)は、ブラジル人高齢者の中で孤立している人や経済的に困窮している人がどこにいるのかを調査し、その結果を本国に伝え、何ができるかを検討したい。日本に残って仕事を見つけないかなどの意向確認や、母国の家族に連絡を取るなど、できることを考えたいと思っている。

なお、高齢者だけが対象ではないが、この2年ほど本領事館で行っているサービスとして、ブラジルの精神科の先生による無料の心理相談や法律相談を行っている。本領事館のホームページやFacebookなどで、こういったサービスなど様々な情報を毎日発信している。

・連携したい機関及び内容

防災は地域性が高く、自治体との連携が必要なので、言葉の問題などもあるが何かできないかと模索している。また、職業訓練、教育、健康面についても何か連携ができると良いと思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

ブラジル人も日本社会の一員として生活していけるよう、職業訓練や教育、健康などに関する施策を重点的に取り組みで欲しい。特に、健康面では、ブラジル人もきちんと健康診断を実施し、「病気を予防する」という意識を持てるようになれば、医療費の削減にもつながると思う。

また、社会的弱者である高齢者についての情報が欲しい。可能であれば、彼らに対してどのような経済的支援があり、性別や年代、どのような環境の人が支援を受けているか、また、国民健康保険、社会保険のデータがあれば教えて欲しい。

・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

ブラジル人は仕事を求めて来日している人が多いため忙しく、日本社会に溶け込む余裕がない状態だと思う。中には、「日本人から差別されている」と思い込んでしまっただけで自ら日本社会から距離を置いたり、日本語を勉強しないとといった消極的な人もいる。あるいは、そもそも「デカセギ」が目的なので日本社会に溶け込む必要はないと思っている人もいるかもしれない。難しい部分もあるが、そういったブラジル人の考え方を変えていく必要があるかと思う。極論だが、永住化の傾向に伴い、在留資格発行時に日本語能力を求めたり日本文化の理解度を問うようなプレッシャーをかけることも手段の一つかもしれない。一方で、仕事に関して、ほとんどのブラジル人が工場などで働いており、工場以外で働く人が少ないことが課題かと思われる。人手不足の工場ではブラジル人が単純労働をしているケースが多いので、日本の政府や企業はブラジル人に労働力以外は求めていないのではないかと感じるところも少なからずある。

ほうむしょう なごやにゆうこくかんりきょく
2.法務省 名古屋入国管理局

ぎょうむがいよう
【1. 業務概要】

- ほか ちいき にはない、名古屋入国管理局独自の取組等はあるか。

入国管理局ではTwitterを利用し、窓口の混雑状況等について各局ごとに情報提供を行っているが、本局では、必要に応じて日本語以外に英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語及びタガログ語でも情報提供を行っている。また、待合室には子ども連れの来庁者向けにキッズコーナーを設置し、子ども用の絵本を配置している。

がいこくじん じょうきよう
【2. 外国人の状況について】

- 近年の傾向として特徴的な事項はあるか。また、その理由として考えられるものがあるか（国籍や在留資格、年齢層など）。

愛知県はブラジル人を中心とする南米出身者の在留者数が多いのが特徴的であるが、5年前と比較して、国籍別在留者数上位であるブラジル人、中国人、韓国人・朝鮮人や、ペルー人は在留者数が微減傾向にある。ただし、ベトナム人（5年前と比較し3倍）、インドネシア人（前同1.7倍）、ネパール人（前同約2倍）は増加傾向にある。

在留資格別で見ると、就労制限のない在留資格の者（「永住者」・「特別永住者」・「定住者」・「日本人の配偶者等」及び「永住者の配偶者等」）が全体の約75%を占めており、この5年間で多少の増減はあるものの、その在留者数はほぼ変わっていない。一方、「技能実習」については、この5年間で在留者数が約1.4倍、「特定活動」については約1.9倍と急増している。

性別については、どの都道府県でも男性より女性の方が多く、愛知県では年々男女の差が小さくなってきている。若年層（特に25歳前後の層）については、男性の方が女性より多い。

年齢別では20・30代の層が全在留者の約半数を占めている。

県別での統計はないので本局管内での数字になるが、近年、難民認定申請件数が急増（5年間で約7倍）しており、同申請中の者の大半が在留資格「特定活動」を付与され在留していること、また、同申請者の国籍別ではインドネシア人、ベトナム人及びネパール人が上位を占めていることから、愛知県内の国籍別在留外国人数に影響していると思われる。

- 外国人に関わる課題として認識していることはあるか。また、国籍や在留資格、滞日年数の違いによって課題は異なっているか。

本局管内に限らず、偽装滞在、技能実習生の逃亡及び難民認定申請の誤用・濫用と思われる事案について課題があると認識している。

- 不法滞在者の状況はどうか（国籍、在留資格、不法滞在となる背景など）。

国籍別では、従前はフィリピン人の違反者が多かったが、最近ではベトナム人が多い傾向にある。在留資格別では、「短期滞在」が多いのは従前どおりであるが、「技能実習」が近年多くなっている。

不法滞在の背景には、かつてほどの内外の経済格差はないものの、厳然として格差があるのは

じじつ じゅうちょう ろうどうしじょう じょうきょう ふほうしゅうろうもくてき にゅうこく ざいりゅう もの おお じょうきょう
事実であり、需要超の労働市場の状況とあいまって、不法就労目的で入国・在留する者が多い状況
にある。

【3. 名古屋入国管理局への相談について】

- さいきん そうだんないよう けいこう かこ へんか
・ 最近の相談内容の傾向はどのようなものか。また、過去からの変化はあるか。

ほんきょくいん ふおめーしょんせんたー うえ つつ そうだんないよう かこ ねんかん たいはん ざいりゅう
本局インフォメーションセンターにおいて受け付けた相談内容は、過去5年間に於いて大半が在留
しんさてつづき かか い かしゅつにゅうこくしんさてつづき なんみにんていつづきおよ たいきよ
審査手続に係るもの(60～70%)で、以下出入国審査手続(15～20%)、難民認定手続及び退去
きょうせいてつづき やく たいべつ なんみにんていつづき かん そうだん へいせい ねん
強制手続(約1%)と大別されるところ、難民認定手続に関する相談は平成24年(2012年)には1%に
み 満たなかったが、平成28年(2016年)には約10%となっており、難民認定申請者の増加に伴って
そうだんけんすう ぞうか
相談件数も増加している。

- なごや にゅうこくかんりきょく かいとう そうだんじこう たいおう
・ 名古屋入国管理局で回答できない相談事項について、どのように対応されるか。

ほんきょく しょかんぎょうむ そうだん じじょう せつめい うえ か の う かぎ ほんらい そうだんさき あんない
本局の所管業務ではない相談については、事情を説明の上、可能な限り本来の相談先を案内す
る。

【4. 他機関との連携について】

- じちたい たきかん れんけい ないよう
・ 自治体やNPOなど他機関との連携実績はあるか、また、どのような内容か。

まいとし けいさつ ごうどう ふほうしゅうろうぼうしきゃんべーん おこな だいがくなどきょういくきかん ろうどうきょくなど
毎年、警察と合同で不法就労防止キャンペーンを行っている。また大学等教育機関や労働局等
かんこうちょう ぎょうせいしよしかい ちゅうしよきぎょうだんたいちゅうおうかい かくしゅだんたい いらい しよくいん こうし
の官公庁、行政書士会や中小企業団体中央会など各種団体からの依頼により職員を講師として
はけん こうえん おこな
派遣し、講演などを行っている。

- けん れんけい じぎょう おこな かんが
・ 県と連携した事業と行うとしたら、どのようなものが考えられるか。

いらい ようぼう おう かんけいきかん せつきょくてき れんけい かんが
依頼や要望に応じて、関係機関と積極的に連携していきたいと考えている。

- けん ざいじゅうがいこくじんかんれん しさく せつきょくてき と く ほ なに
・ 県の在住外国人関連の施策として積極的に取り組んで欲しいことは何か。

ぎそうたいざい しかくがいかつどうなど ふほうしゅうろうしゃ かん じょうほうていきょう ねが
偽装滞在、資格外活動等の不法就労者に関する情報提供をお願いしたい。

3. 愛知県女性相談センター

【1. 団体の概要】

愛知県の機関。女性相談員や女性弁護士が、女性が抱える悩みごとや心配ごとなどの相談を受けている。電話による相談が中心だが、面接相談も行っている。同時に、DV(ドメスティックバイオレンス)で悩んでいる女性のための配偶者暴力相談支援も行っている。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

匿名で相談を受けており、氏名・年齢・居住地も国籍や在日期間なども必要でない限り詳しく聞かないので把握していない。電話相談が多く、相談者の話し方で外国人と推測する。感覚的には、フィリピン人や、製造業の仕事に関するブラジル人からの相談件数が外国人と思われる人の中では多く、それ以外の国籍は少ないように思う。年代は、日本人・外国人にかかわらず40～50代が多いと思う。

【2. 取組内容】

・ 相談員に対する外国人に特化した研修等

離婚や入国管理の問題について講師を招いて研修したり、名古屋市の施設「イーブルなごや」で行われる研修会に参加したりして、相談員が自己啓発として多方面の知識を学んでいる。また、宗教や本国での手続きの問題などについて相談員同士で知識や情報を共有している。

・ 外国人に対する女性相談センターの周知状況

県の児童家庭課がホームページで相談体制を掲載しており、多言語で閲覧可能となっている。外国人向けの多言語チラシなどは作成していない。(公財)愛知県国際交流協会等、多文化共生関連施設で本センターを相談窓口として紹介してもらっているが、それ以外の方法でPRしているかはわからない。また、相談時に「なぜここを知ったのか」という問い掛けもしないので、外国人に対する周知状況は把握していない。

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

「DVサポートネットワーク連絡会議」として、DV対策・団体活動紹介を「ウィメンズカウンセリング名古屋YWCA」・「ウィメンズハウスあゆみ」・「かけこみ女性センターあいち」・「なごやフェミニストカウンセリング」や県の男女共同参画推進課・児童家庭課と会議を開催している。また、「DV実務担当者会議」として、県内各市町村の担当職員と会議を開催している。

【3. 外国人の状況】

・ 外国人からの相談内容及び対応方法

基本的には日本人と同じような悩みを抱えているので、相談内容や対応方法に違いはない。一時保護の場合も、他の入所者の迷惑にならない範囲でのお祈り等は認めるなど、可能な範囲でしゅうきょうき、はいりよ、きほんてき、にほんじん、おな、たいおう、すべ、にほんご、おうたい、宗教的な配慮はするものの、基本的には日本人と同じ対応をしている。全て日本語で応対しており、

たいはん そうだんしゃ にほんご はな かたこと にほんご と にほんご はな ぼあい
大半の相談者は日本語が話せるか、片言でも日本語でやり取りができる。日本語が話せない場合に
は、日本語を話せる友人等と電話を代わることもある。

ぜんぱんてき そうだんないよう おつと ないえん おつと どうせいあいて こうさいあいて にんげんかんけい りこん ふりん かん
全般的に相談内容は夫・内縁の夫・同棲相手・交際相手との人間関係や離婚・不倫に関すること
が多い。相談者からの話を傾聴し、相談者に寄り添った対応をしている。周りに相談できる人がいな
い、家族にも話せないので、「悩みや愚痴を聞いてもらっただけでも助かった」というケースも多い。
相談員が直接相談者のところに行って具体的な支援をする訳ではなく、例えば「離婚したいけれど
どこから手をつけていいのか、何をしたらいいのかわからない」といった場合には、愛知県弁護士会
や法テラスなど、どんな相談窓口があるかを伝えて、専門機関につないでいく。

がいこくじん とくちょうてき そうだん りこんなど けーす たと にほんじん はいぐうしゃなど ざいりゅうしかく ざいじゅう
外国人に特徴的な相談は離婚等のケース。例えば、「日本人の配偶者等」の在留資格で在住して
いる場合、離婚後も日本に居続けることができるのかという心配事がある。外国人自身が在留資格等
の仕組みを知らないことがあるので、相談員が丁寧に説明している。

【1. 団体の概要】

しょうわ ねん (1977年)に法人設立。民間賃貸住宅の品質向上を通じ、県民に安全、安心、快適な住まいを提供することを目指している。会員数は、名古屋・豊田地域の大家を中心に約500名である。

本協会の活動の一つに「見守り大家さん」事業がある。これは、民間賃貸住宅の入居者や大家双方から相談を受け付け、必要な行政・福祉サービスにつなぐなどの支援を行う事業。住宅困窮者（生活保護受給者、ホームレス、高齢者、障害者、外国人など）や入居者のことが心配な大家の相談、それに伴うトラブル（家賃滞納等）の解決支援などを行っている。ヘルプライン（無料電話相談）も実施しており、相談はほぼ電話で対応している。現在は6名のスタッフ（うち1名は本協会理事）で対応している。

本事業は5年前に県からの補助金を受け始動したもので、その後数年間は県からの補助金により運営していた。現在は、県からの委託事業として実施している。

・ 普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

本事業においては、大家など日本人の対応が中心で外国人からの相談事例は少なく、ここ2年程の年間平均は10件前後である。その中では30代以上のフィリピン人女性が多いという印象はあるが、国籍、性別、家族構成、来日目的などはケースバイケースである。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

行政から紹介されて問合せが来るケースもある。愛知県や各市町村などの窓口で本事業のチラシなどを配布してもらっている。

また、(福)愛恵協会や(特活)さしまサポーターセンター、民間仲介管理会社、行政などと連携して、福祉・医療に関する問題について情報収集している。

なお、大家からオーバーステイなど外国人入居者特有の問題や心配事について相談がある場合は、愛知県弁護士会に所属する弁護士を紹介し、対応してもらっている。

【3. 外国人の状況】

・ 外国人への対応

事業を実施する上で大家からの話を聞く機会がよくあるが、大家の中には、外国人の入居について、「日本語がある程度できれば良い」など、対応に配慮をする人もいる。なお、入居者の国籍によって対応を変えると聞いた話はない。

・ 外国人に対応する上での課題

外国人からの相談の場合、ヘルプラインには通訳スタッフがいないので、相談者が日本語をあまり理解できないと、的確なアドバイスができないこともある。

また、UR等の大規模な集合団地には外国人も多く入居しているが、団地内で大勢集まってお祭騒ぎをする、指定日以外にゴミを出すなど、「地域のルールが守れない」と日本人入居者からクレームが入ることもある。同様に、集合団地以外の民間住宅においても「外国人はゴミの分別ができていない」というクレームがある。大家側は、「日本文化や生活習慣が母国とは異なるために生じてしまうトラブルはある程度仕方がないので、きちんとルールを説明したい」と思っているようだが、課題は、大家や他の入居者が「ルールを教えたい」と思っても外国人が日本語を理解できずにうまくコミュニケーションがとれないことである。

本協会としても外国人に文化・習慣の相違を教えたいが、やはり相手が日本語がわからないと、伝えるのにも苦労する。外国人が集合住宅のルールを守れるか、町内会が外国人の受入れに理解してくれるかと常に気にかけている。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

民間住宅を借りるにあたって、外国人からの問合せは少ないながらもある。

【4. 今後の活動について】

・ 今後の主な課題

来日する外国人が今後増加することを考えると、例えば外国人を入居者として受け入れてくれる大家のための、通訳サービスへの需要が高まると思う。家賃滞納者には転居指導をすることになるが、外国人入居者本人に「明け渡し」の危機感が無い場合は大家が対応に困るケースも考えられるため、そういった時には通訳ボランティア等に依頼し、しっかりと説得していくことが必要になると考えている。

・ 連携したい機関及び内容

通訳ボランティア等のグループとの連携ができると良い。また、行政や住宅供給公社などと、外国人入居者の問題についてもっと情報共有をしていく必要があると思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

外国人は「永住者」や「留学」、「技能実習」など滞在資格によって滞り期間が異なるため、突然帰国されたりしないか心配したり、戸惑っている大家もいる。個人情報保護の観点から難しいとは思いますが、大家側の立場としては、外国人入居者の滞在資格や国籍などと共に、日本人の保証人の有無や緊急連絡先などのより詳細な情報が欲しい。

また、外国人入居者対応を手伝ってくれる通訳ボランティア等のグループがあれば大家に是非紹介したい。言葉の壁を少しでもなくせるように、県には引き続き多言語による情報発信を強化してほしい。本協会としても、できることはないか具体策を模索していきたい。

・事業を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

外国人と大家がやり取りする時に通訳ボランティア等の支援があると、お互いに安心できると思う。
大家と自治会、行政も交えた意見交換会を開き、それぞれの日頃の取組等について発表し合ったり
対応策を考えるなど、地域ぐるみで外国人を見守り、「支え合い」を実践していく必要があると思う。

5. 豊橋市こども発達センター

【1. 団体の概要】

平成22年度(2010年度)に設置された豊橋市の機関。児童の発達等についての相談や、発達の状態に応じた療育を通じ、保護者の支援を行っている。主に診療相談、母子通園、児童発達支援、日中一時支援事業などを行っている。

- ・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

国籍は個人情報なので公表できないが、今年度(12月現在)の本センター来院数外国語内訳は、ポルトガル語68名、スペイン語13名、タガログ語11名、中国語6名、英語5名、マレー語2名、ペルシヤ語2名。

【2. 取組内容】

- ・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

本センターにおいては18歳未満の「子ども」が対象となるので、就学に関する手続き等の問い合わせがあった場合には、豊橋市の多文化共生・国際課の外国人相談を案内することがある。また、発達に心配のある本センターを受診した子どもに対して、ポルトガル語での個別支援対応可能な児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所を紹介することがある。

【3. 外国人の状況】

- ・ 外国人の子どもの発達障害

外国人の子どもが突出しているという印象はなく、日本人も外国人も含めた全体の来院数が増えている。障害に加え、保護者の問題や家庭環境など様々あり、外国人の子どもについては言葉の問題も絡んでくる。

- ・ 外国人への対応(日本人との相違)

基本的には日本人と同じだが、特に初診の際には、外国人に「日本語がわかる人を一緒に連れて来てほしい」とお願いしている。外国人対応の一つとして「あいち医療通訳システム」を利用させていただいており、特定の曜日・時間を通訳対応可能な枠として設定している。相談者が予約通りに来なかったり、曜日を間違えて来てしまったりすると、言葉が通じず大変困ることがある。本センター開設当初はアルバイトの通訳職員を配置していたが、「あいち医療通訳システム」の発足にともない、利用を開始した。

なお、外国人対応で特に注意している点として以下のような事項がある。

○ 短い文章で簡単な単語を使って話したり、絵を描いたりジェスチャーを加えたりして伝える。また、スマートフォンの翻訳機能を活用する。

○ はっきりとわかりやすく伝える。相手を見下すような物言いは避け、相手の主張を尊重する。

○ 通訳の来る日時に予約を設定する。予約はカレンダーや時間割を用いて、日付や時間は繰り返

かくにん すうじ しめ
し確認をして、数字で示す。

ぶらじるじんなどむ りはびりくねん でいさーびすじぎょうじょ じょうほう ていきょう
○ブラジル人等向けのリハビリ訓練やデイサービス事業所の情報を提供する。

・外国人に対応する上での課題

にほんじん くら やくそく じかん おく むだん きやんせる おお ようきゅう つよ
日本人と比べ、約束した時間に遅れたり、無断でキャンセルすることが多い。要求が強く、
そうだんしゃがわ しんさつ こわ けーす せいかつしゅうかんだ ちが にほんじん おな たいおう きぶん
相談者側から診察を断るケースもある。生活習慣等の違いからか、日本人と同じ対応をしても気分
を害してしまうことがある。また、家庭や保育園などでの子どもの様子が、外国人の場合は特にわかり
づらい。

ことば もんだい しんさつないよう りはびりくねん もくてき うま つた まちが りかい
言葉の問題で、診察内容やリハビリ訓練の目的が上手く伝えられていなかったり、間違えて理解さ
れていたりすることもある。相談者の語学力や生活習慣を知らないと、難しいことや微妙な
にゅあんす つた しんり はったつけんさ かうんせりんぐ ししやう で かもうせい でんわたいおう
ニュアンスが伝えられず、心理・発達検査やカウンセリングに支障が出る可能性もある。電話対応も
むずか
難しい。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

こくせきべつ うちわけ ふめい がいこくじんたいおう ひつよう けーす ふ き ぼ しつうえんじぎょう
国籍別の内訳は不明だが、外国人対応が必要なケースは増えて来ている。「母子通園事業」
みしゅうえんじまた ほいくじょ にゅうしよ おおむ さい ほったつ しんばい こ おやこ かよ じぎょう しゅう
(未就園児又は保育所に入所している 概ね3歳までの発達が心配な子どもが親子で通う事業。週
ふつか じかん かよ がいこくじん み がいこくじん にほんじん いっしょ さんか こじんさ
に2日、2時間。)へ通う外国人も見られるようになり、外国人も日本人と一緒に参加している。個人差
があるが、訓練期間は2か月から、中には1年以上通う子どももいる。保護者は働いている人も、そう
でない人もいる。発達に気になることがある子どものための教室であり、保護者への支援を行う場所
でもある。通常の療育は日本語でなんとか進めているが、入園前の事前説明など特別な時期には、
とよはしし つうやく いらい き
豊橋市に通訳を依頼して来てもらったこともある。

【4. 今後の活動について】

・今後の主な課題

もんしんひょう もうしこみしよ せつめいしよ がいこくごぼん ようい がいこくじん りかい きょりよくふう
問診票や申込書、説明書などは外国語版を用意して外国人も理解できるよう極力工夫しているが、
しんり はったつけんさなど がいこくじんたいおう
心理・発達検査等は外国人対応ができていない。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

「あいち医療通訳システム」について、もっと金額的に安く(できれば無料)、融通が利くシステムに
してほしい。外国人の生活の全てを総合的に支援してくれるような通訳ができるようなボランティアが
いると助かる。「あの人のところに行けばなんとかなる」という存在の人。個人的な相談も受けていて、
ぷらいべーと さかい いそが じょうきゅう おも ひと
プライベートの境がつかなくなってしまうような忙しい状況になると思われるが、そういった人がいる
ほんとう たす おも
と本当に助かると思う。

でんわつうやく いま つか なに よ ほうほう おも いま がいこくじん ちよくせつほん
電話通訳も今のままでは使いづらいので、何か良い方法はないかと思う。今は外国人から直接本
せんたー でんわ か にほんご しゅべ ないよう しよくん つた たと じちたい
センターに電話が掛かって来ても、日本語を喋れないと内容が職員に伝わらない。例えば、自治体
りようしや でんわりようきん ふたん ふ いらいようつうやくしす てむ つうやく そうだんしゃ
や利用者に電話料金の負担が増えたとしても、「あいち医療通訳システム」の通訳から相談者に

でんわ
電話をしてもらえるようになれば、^{いま} ^{そうだん} ^{あきら} ^{がいこくじん} ^{りよう} ^{おも}
今まで相談を諦めてしまっていた外国人も利用できると思う。

なお、^{つうやく} ^{ほけんじょ} ^{こぞだ} ^{かか} ^{りかい} ^{たす}
通訳が保健所や子育てに関わることなどを理解しているとより助かる。

・ ^{ぎょうむ} ^{つう} ^{がいこくじん} ^{あんしん} ^く ^{かつやく} ^{しゃかい} ^{じつげん} ^む ^{ひつよう} ^{かん}
業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

^{がいこくじん} ^{つうやく} ^{たず} ^{こた} ^{そうだん} ^{じょうきょう}
外国人から通訳がいるか尋ねられて「いない」と答えると、そのまま相談をしない状況になってしまう
ことがあるため、^{じっさい} ^{こま} ^{がいこくじん} ^{おも} ^{げんざい} ^{ほごしや} ^{にほんご}
実際に困っている外国人はもっといるのではないかと思う。現在は保護者が日本語
がわかるか、^{にほんご} ^{ゆうじんなど} ^{いっしょ} ^き
日本語がわかる友人等と一緒に来ってもらうことで、^{じょうきょう} ^{ほんせん}
なんとかしている状況である。本セン
ターは、^{ことば} ^{もんだい} ^{にほんじん} ^{おな} ^{さーびす} ^{りよう}
言葉の問題さえなければ、日本人と同じサービスを利用することができるので、^{なん} ^と ^か
^{げんごめん} ^{しえん} ^{ことば} ^{いし} ^い ^{つた} ^{おも}
言語面の支援がほしい。言葉がわからないがために医師の言っていることも伝わらないのではと思わ
^{けーす}
れるケースもある。

^{ぶんかなど} ^{ちが} ^{ほいくじょ} ^{がっこう} ^{かよ} ^{ひつようせい} ^{かん} ^{かん} ^{にほんじん}
また、文化等の違いから保育所や学校へ通う必要性を感じていなかったり、感じていても日本人で
^{しぜん} ^{まわ} ^{はい} ^{じょうほう} ^{はい} ^{てつづ} ^{じき} ^{のが} ^{がいこくじん}
あれば自然と周りから入ってくる情報が入ってこず、手続きの時期を逃してしまうことがある。外国人
^{せんぱいおやなど} ^{じょうほう} ^{つた} ^{ねつとわ} ^く ^{ぐる} ^{ーぶ}
の先輩親等から情報が伝えられるようなネットワークやグループができるといい。

【1. 団体の概要】

昭和23年(1948年)4月に設立。児童福祉法に基づき、家庭で育てることが困難な乳児を必要な期間預かる。乳児の定員は50名。また、母親の出産や病気の付き添いなどの理由による短期入所も実施している。

・ 普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

現在は外国人含め乳児46名(0～2歳半)。過去5年で預かった乳児の国籍は、中国、韓国、フィリピン、イラン、ブラジル、ペルー、ルーマニア、ウガンダなど。中国や韓国などのアジア系が多いが、目立って多い国籍は特にない。

親については、国籍が両親で異なる場合もある。在日期間は人それぞれで特徴はない。親がオーバーステイで一斉に摘発されたりすると親は入国管理局に一時収容されるが、その子どもは入国管理局にはいられないので、帰国するまでの期間を預かることもある。フィリピン人のケースが多い。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

国と名古屋市からは補助金を交付してもらっている。また、市の児童相談所のデスクが区役所内にもあるので、直接児童相談所に行かなくても区役所で乳児院入園やショートステイ事業の依頼ができるなど、市(児童相談所及び区役所)との連携は取れている。

NPOについては、どこでどのような活動をしている団体があるのかあまり知らないで、特に連携している団体はない。ただし、NPOからお知らせをもらって、児童虐待関係の研修会に参加することはある。

その他、奉仕活動として年に4～5回、掃除をしてくれるボランティア団体がある。また、大学主催の教育実習プログラムで、福祉関係(看護)・教育関係の学生等3名を10日間ずつ入れ替わりで受け入れている。大学のボランティアサークル等がボランティアに来る場合もある。縫い物のボランティア団体は定期的に月2回程度来て、誰が使用しているかわかるように乳児の下着や洋服に印をつけたり、雑巾を作ってくれたりしている。本院としてボランティアは募集しておらず、口コミか、長年恒例となっているものがほとんどで、直接ボランティア団体から問合せがくることもある。

【3. 外国人の状況】

・ 外国人乳児・親に特有の依頼事項等

外国人の親からの依頼事項に特別目立ったものはなく、基本的に日本人と同じ。あまりに無理な注文がある場合は、まず児童相談所を通してから、本院に連絡してもらうようにしている。過去に宗教的事項により輸血を拒否するケースがあったが、その時は直接病院とやり取りしてもらった。

・外国人乳児の親への対応

英語版ホームページを設けている。また、月に一度、親宛てに乳児の様子を知らせる手紙を出しているが、親が漢字が読めない場合はローマ字表記にしている。

その他に異なる対応は基本的になく、外国人対応時に通訳や翻訳機器を使用することはない。ただし、日本語をあまり話せない親に対して、身振り手振りを加えてやり取りをすることはある。全く日本語が通じない場合はほとんどなく、どちらかの親が日本人のケースはその親が通訳している。

日本の慣例は説明するが、乳児の生命に関わる問題でない限り、それぞれの文化の違いを尊重している(赤ちゃんの時にピアスをあけるなど)。

また、外国人の親も日本に住み続けているので、乳児の年齢によって違うが、乳児院卒園後は母国に帰るよりも日本に住む親元に帰るか児童養護施設に移る場合がほとんどである。このことは日本人との違いはほとんどない。

なお、「里親」が増えており、里親相談員と一緒に受入れを希望する家庭を訪問しているが、里親が乳児を育てていくのは難しいことが多い。本院としては外国人も日本人も同じスタンスで対応している。特に、乳児が外国人の場合、里親と子どもの肌の色が異なるという場合もある。

・外国人乳児・親に対応する上での課題

特にないが、文化の違いを否定しないように対応したいと思っている。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

大きな変化はないが、父親が日本人で母親がフィリピン人というパターンが多いと思う。中国人留学生のケースもある。なお、外国人に特有ではないが、親が若年層のケースが増えたように思う。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

本院は乳児の定員が比較的多く、一部屋で乳児15名に対しスタッフ4名で対応している状態。特に外国人に対してという訳ではないが、スタッフ1名当たり乳児3名の体制にすることで、より密な対応ができるようにしていきたい。

・今後の主な課題

乳児院としての課題は、スタッフの人材育成や、一般家庭で乳児たちが生活の中で経験することを体験させられるようにすることである。一般家庭において、親が料理をしたりする生活音や、一緒に買い物に行ったりすることは“当たり前”の経験だが、乳児院では、食事は調理師が作るなど役割分担をしているので、そのような経験を乳児が自然にすることが難しい。対策として、例えばおやつと一緒に買いに行き、買って来た物を食べさせるといったことを意識的に実施している。

なお、現在、英語を話せるスタッフが1名いる。込み入った話のケースは通訳がないと困ることもあるが、いつ来るかわからない外国人に対して常時通訳を設置するのは難しいと思っている。医療関係の相談は直接病院や医師と話をしよう相談者をお願いしており、今のところ対応できているので、新たな取組予定は特にない。

れんけい きかんなど
・ 連携したい機関等

「抱っこボランティア」や「ミルクボランティア」などは乳児には良いことであり、人手的にも助かる。しかし一方で、外部の人が出入りすると、個人情報^{こじんじょうほう}の流出^{りゅうしゅつ}につながってしまわないかが心配^{しんぱい}である。なお、乳児たちは人見知りする時期^{じき}でもあり、知らない人が入れ替わり立ち替わり来ること^{かきか}で乳児が不安定^{ふあんてい}になることもあるので、ボランティア等^{ボランティア}の受入れ^{うけい}をしていない施設^{しせつ}もある。

たぶん かきょうせい ちいき じつげん む
【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

ぎょうむ つう がいこくじん あんしん く かつやく しゃかい じつげん む ひつよう かん
・ 業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

外国人に限らず、子育ての援助^{えんじょ}をしてくれる近親者^{きんしんしや}等^{ちか}が近くにいない乳児の世話^{せわ}は大変^{たいへん}である。日本人^{にほんじん}の父親^{ちちおや}と外国人^{がいこくじん}の母親^{ははおや}のケース^{けーす}であるが、母親^{ははおや}の体調^{たいちよう}が悪く、産まれたばかりの子ども^この世話^{せわ}をすることができなかつたので、母親^{ははおや}の親^{おや}が外国^{がいこく}から一時的^{いちじてき}に面倒^{めんどう}を見^みに来日^{らいにち}したケース^{けーす}があつた。

ひがしうらちょうりついはまにしほいくえん 7. 東浦町立石浜西保育園

【1. 団体の概要】

昭和49年(1974年)開園。0～5歳児を保育対象とし、平成28年(2016年)12月1日現在の在籍園児は現在251名(うち32名が外国籍)。

・在籍する外国籍園児の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

ブラジル人24名、中国人2名、フィリピン人3名、その他(両国籍等)3名で、0歳児1名、1歳児1名、2歳児2名、3歳児9名、4歳児11名、5歳児8名。本園に在籍している外国籍園児のほとんどが近隣の県営住宅に住んでいる。

【2. 取組内容】

・職員に対する外国籍園児・保護者に特化した研修

園として外国籍園児・保護者に対して特別なことはしない方針。職員に対しても外国籍に限った研修等は行ってないが、問題が起きた時は職員会議等で皆で一緒に考えることにしている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

東浦町(子育て支援センター、保健センター、石浜コミュニティセンター)をはじめ、石浜地区自治会、小学校、町内の保育園や園医との連携がある。園医には健康診断のことなどを気軽に相談できる。今のところボランティア団体「東浦通訳ボランティア」と連携していることは特になし。

なお、町内の保育園の中で当園だけがポルトガル語の通訳職員を雇っている。そのため、他の保育園で困った事があると本園通訳職員がボランティアであちこちに手助けに行っている。

・連携にあたっての課題

発達障害の特徴が見られる外国籍園児がいる場合、保育園から小学校へ申し送りをするが、入学後も注視してもらえているか把握できていない。保育園のうちに診察を受けて解決出来ていれば良いが、そうでない場合に、小学校の通訳職員等から子どもの状態について保護者に伝えてもらっているのかかわからない。

【3. 外国人の状況】

・外国籍園児への対応

外国籍園児にも日本人園児にも、良いことも悪いことも同じように指導している。言葉の壁はあるが、本園にはポルトガル語の通訳職員が居るのでとても助かっている。

通訳・翻訳は、ポルトガル語については本園通訳職員が行い、タガログ語については町役場の通訳職員に依頼している。緊急の案件でそれが間に合わない場合は、園児の保護者の中に通訳をしている人がいるので、その人をお願いをする。英語講師をしている保護者もいるので、その人をお願いすることもある。なお、園内のいろいろな物に日本語で表記している。

がいくせきほごしや とくゆう いらいじこう
・ 外国籍保護者に特有の依頼事項

にほんじん ふく ほごしや きょうつう おも とく ぶらじる せきほごしや ほか こくせき くら
日本人を含むほとんどの保護者に共通することだと思いが、特にブラジル籍保護者は他の国籍と比べて「自分の子どもにもっと目を向けて欲しい」との要望が強いように感じる。何か気になることがあれば、通訳職員にポルトガル語で手紙を書いてもらい、園児を送迎しに来る時に保護者へ渡している。

がいくせきえんじ ほごしや たいおう うえ かだい
・ 外国籍園児・保護者に対応する上での課題

えんじ ほごしや ことば かべ かん かれ わたし なに つた わたし
園児にも保護者にも言葉の壁があると感じている。彼らが私たちに何を伝えたいのか、私たちが意図を読み取ろうと努力するが、なかなか理解できずうまく返答してあげられないこともある。

ただし、外国籍保護者は地域の日本語教室や自治会などでいろいろなことを学んでいると思う。

がいくせきえんじ おお たい にほんじんほごしや いしき
・ 外国籍園児が多いことに対する日本人保護者の意識

いしはまち く がいくじん おお にんしき にほんじんほごしや ようぼうなど とく
もともと「石浜地区は外国人が多い」という認識をしているので、日本人保護者からの要望等は特にない。若い日本人保護者には東浦町で育った人もいる。そういった保護者は自分自身が小さい頃から“当たり前”に外国人も周りにいる環境の中で育ち、外国人の友だちもいたりする。この地域だと、本園を卒園してから、小学校も中学校もずっと一緒になるので、特に問題とは思っていないのではないかと感じる。

えんじ さまざま ことば と か あ まえ こうりゅう かん まった にほんご
園児も、様々な言葉が飛び交うことを“当たり前”のこととして交流していると感じる。全く日本語がわからない園児も半年程で日本語に慣れる。基本的に本園での生活は日本語だが、外国籍保護者も子どもたちが日本語を覚えることを望んでいる人が多いと思う。

ざいせき がいくせきえんじ かん さいきん けいこう
・ 在籍する外国籍園児に関する最近の傾向

りーまんしょくまえ がいくせきえんじ おお ごおお げんじょう ねん すこ
リーマンショック前は外国籍園児がかなり多かったが、その後大きく減少。ここ1～2年でまた少しずつ増えてきている。

こんご かつどう
【4. 今後の活動について】

ねんご てんぼう
・ 5年後の展望

ひ つづ がいくせきえんじ にほんじんえんじ とも おな ほいく か
引き続き、外国籍園児も日本人園児も共に同じように保育をしていくことには変わらない。そのためには、保育士自身が今以上に勉強して文化の違いを理解する必要があると感じている。日本の生活習慣をそのまま押し付けるのではなく、文化の違いを念頭に置いて、優しく接する対応が重要である。

いぜん がいくせき ちちおや さんたくろーす まめ おに やく
以前、外国籍の父親にサンタクロースや豆まきの鬼の役をやらせてもらったことがあった。外国籍園児・保護者に日本文化に触れてもらえ、また、日本人園児・保護者にも外国文化に触れてもらえるとと思うので、そのような小さなことからやっていけたら良いと思う。

こんご おも かだいなど
・ 今後の主な課題等

きんりん けんえいじゆうたく たてかえこうじ おこな へいせい ねん ねん がつ しんとう かんせい さいにゆうきよ ほじ
近隣の県営住宅が建替工事を行っている。平成29年(2017年)9月に新棟が完成し、再入居が始まる。自治会長によると「外国籍の入居者も増える」とのことだった。同住宅の他の棟も建替予定になっているので、日本人も含め、今後若い世帯が増えると思う。それに伴って本園の園児も増えるが、在籍人数がこれ以上増えると今の建物の容量では受け入れられない。

また、外国籍園児が増えると、通訳職員が1人では対応出来なくなると思う。平成29年度(2017年度)入園児の募集は既に締め切っているが、ブラジル人と中国人の入園が予定されている。フィリピン人の入園予定はなく、在籍園児の卒園により少し減る。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

「発達障害があるのではないか」と思われる特徴のある外国籍園児がかなりいる。そう見えるのは「言葉が分からないから」なのか、「異文化的な特徴」なのか、それとも本当に障害があるのか、正しい判断が非常に難しいという悩みがある。「発達障害の特徴が見られる」と保護者に伝えて病院を紹介することがあるが、「通訳がいないため外国人対応は難しい」という病院が多い。本園の通訳職員がボランティアでついて行くこともあるが、毎回ついて行ける訳ではない。せっかく保護者と園児が病院まで行ったのに、そこで症状がうまく伝わらない状況に悩んでいる。また、予防接種等で病院にいる外国籍保護者から電話が来こともあり、その場合は病院の看護師と本園の通訳職員が間に入って対応をする。大病院には通訳スタッフがいるが、予約が必要なため、都合がつかないこともある。通訳するにも医療用語や知識のある人でないと難しいので、通訳がそういったことを学べる場がもっとあれば良いと思う。

病院の情報や、外国人の子どもの発達に関する相談ができる情報がほしい。

・ 業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

外国人がいつでも病院に行ける医療環境の整備が必要だと思う。元気な時はなんとか頑張れるが、病気になると子どもでも保護者でも頑張れなくなる。

8.岩倉市立岩倉東小学校

【1. 団体の概要】

平成28年(2016年)5月1日現在、全校児童数143名。岩倉市と小牧市の市境に位置している。トラックターミナル(小牧市内)が隣接し、学区の南側にはUR岩倉団地がある。

・在籍する外国人児童の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

平成28年(2016年)5月1日現在、ブラジル56名、フィリピン15名、トルコ7名、ペルー5名、中国1名、タイ1名。

【2. 取組内容】

・教員に対する外国人児童に特化した研修等

日本語教育適応学級担当教員が配置されており、毎週行われている担当者会と研修会の内容を他の教員にも周知している。日本語が全く分からない児童は、本校に設置されている「岩倉市学校生活適応指導教室」で原則1か月間、集中初期指導を受けるため、簡単な日常会話や学校のルールなどを身に付けてから学級の学習に入る。その後も子どもの日本語力・教科学習力に合わせ、日本語教育適応学級担当教員が指導に当たるため、他の教員は言語面で困ることはない。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

日本語教育を行う上で、岩倉市との連携が最も重要である。岩倉市によって「岩倉市日本語・ポルトガル語適応指導教室」が設けられ、市内全小中学校で平等な日本語指導のサポートができる体制ができています。市内の担当者以外にも日本語指導の研修会や情報交換会を公開しており、日本中から視察がある。本校はその拠点校としての役割を果たしている。また、平成28年度(2016年度)には、愛知県立大学の外国人学生と交流を行った。

【3. 外国人の状況】

・外国人の親子間コミュニケーションの状況

日本語習得について、親子間で状況が異なる。多くの場合、子どもの方が習得が早く保護者は遅い。在日期間が長くなるにつれ親子間のコミュニケーションが取りづらくなる家庭もある。日本で生まれ育った児童や小学校入学前に来日した児童は、母語よりも日本語の方が理解しやすく、親の日本語能力との差が出てくる。母語能力が低下する児童や親子間で母語による意思疎通が不十分になる場合も考えられる。そのため、本校では「学校では日本語を使い、自宅では母語をしっかりと話す」という指導をしている。なお、ポルトガル語のみであるが、希望する児童に対しブラジル人講師による母語の読み書き指導を行っている。

・子どもの教育に関する外国人保護者の意向

「子どもには将来日本で仕事に就かせたい」と考えている外国人保護者が多い。定住志向の人が多く、子どもに日本の教育を受けさせて高校やそれ以上に進学させたいという希望をもっている。

・外国人児童への対応

国籍に関わらずどの児童に対しても、何かあれば個別の対応を丁寧に行っている。ポルトガル語については通訳ができる職員が対応の手助けをしている。

・外国人児童に対応する上での課題

「日本で生きていく力」を付けるために日本の教育への適応と学力の向上を大切にしている。保護者に対しても理解と協力を得るべく努力をしている。家庭での学習習慣が十分身につけていない児童も少なくないため、その重要性の理解と習慣の確立が課題と言える。また、生活習慣の違いから、学校行事の優先順位が一般の日本人家庭と異なることもある。例えば休日の学校行事に対して、「教会に行くため」、「習い事の大会があるため」、「親戚や友人が来ているから」などの理由で子どもを休ませる場合が見られる。しかし、近年は少しずつ理解が深まり、運動会では全学年で親子参加の競技にほぼ全ての外国人保護者も参加した。学芸会にも多くの人が参観し、盛会となった。

・外国籍児童が多いことに対する日本人保護者の意識

個人差はあると思われるが、本校の日本人保護者はとても好意的である。子どもが学校で「自然体で外国人と接することが出来ること」をプラスと考えている人が多い。授業参観や行事への参加、そして子どもたちの姿を長年見てきて、好意的な意識へと変化してきた。

・外国人保護者に関する最近の傾向

岩倉市では、定住外国人は以前からブラジル人は多かったが、リーマンショック後には帰国する人が多く見られた。近年は再び増加に転じ、フィリピンやトルコなど多様な国から来日する人も増えてきた。以前は「デカセギ」としていずれ帰国することが前提だったが、今は「日本に定住する」ことを前提に考える保護者が多くなった。外国人の増減は、いずれにしても景気等の社会情勢に左右される面がある。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

本校の児童は、今後も今まで通りお互いに自然体で過ごしていけるであろう。外国人への対応は、基本的に今までと変わらず、「保護者の理解と意識改革」に努めることである。外国人児童が半数近くになっているので、児童がより良い学校生活を送ることができるように、外国人保護者にももっとPTA活動に参加してもらい、役員もお願いしたい。外国人保護者のPTA活動への参加率が上り、学校に関わる機会が増えることで、日本の教育への理解や関心がさらに高まることを期待される。そして、外国人児童のキャリア教育を充実させ、大学進学まで目指せるよう保護者にも働きかけていきたい。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

県に要望したいのは、もっと多言語への対応ができるような施策である。岩倉市では、2名のポルトガル語講師の配置が実現している。フィリピン、トルコ、パキスタン、スペイン語圏の児童も増加

しており、タガログ語やトルコ語、パシトゥーン語などの言語を本校と同じように必要としている学校も存在する。児童向けとしても大切であるが、保護者にとっても極めて大切である。

また、より充実した日本語指導を行うために、日本語教育適応学級担当教員の基礎定数化をお願いしたい。現状では在籍外国人児童が10名以下の地域では日本語教育適応学級担当教員は「加配教員(日本語教育適応学級担当教員)なし」となっている。日本語教育適応学級担当教員の加配基準を外国人児童5名から加配教員をつけるようにして欲しい。

不安定な雇用や厳しい経済状況の家庭も多く見受けられ、子どもにもその影響が見られるので、外国人に対して適切な労働条件が確保されるよう、労働基準関係法令の遵守を雇用主へ強く働きかけて欲しい。

本校の外国人児童のほとんどがUR岩倉団地に住んでいるが、今は外国人、高齢者、母子家庭の入居が多い状況である。リニューアルをして若い世代を取り戻している団地の例もあり、同様な施策の実施が望まれる。現在、岩倉市には多文化共生推進の活動をするNPO団体は無いが、このような環境に対して手助けしてくれるNPO団体等があるとありがたい。

なお、外国人に関する誤った情報が先行し、ネガティブな印象を県民が持っていないか危惧している。ポジティブな情報はもっとたくさんある。素晴らしい文化を持った人たちであることをもっとPRして欲しい。本校の例も活用し、外国人と一緒にになってコミュニティを作っていく人が増えて欲しい。

・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

本校の学芸会では、音楽が始まると外国人保護者たちが身体を使ってリズムを取り、手拍子を送る。他の学校では見られない温かい光景が広がる。日本人も外国人も一緒にハッピーで“アミーゴ”になれるとても良い学芸会である。日本人も外国人も幸せに暮らせる姿がここにあり、それを証明している。親にとって子どもの教育と健康が何よりも優先される。しっかりとした理念で配慮が伴う学校づくりが「外国人も安心して暮らし、活躍できる社会」の実現の鍵となる。愛知県全体が、そういう幸せ溢れる県になっていけると信じている。そんな愛知県にしていきたい。

ちりゅうしりつちりゅうみなみちゅうがっこう 9.知立市立知立南中学校

【1. 団体の概要】

昭和57年(1982年)開校。平成28年(2016年)5月1日現在、全校生徒数610名(うち外国籍生徒76名)。学区の東側にはUR知立団地がある。

・在籍する外国籍生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

外国籍生徒の約80%がブラジル人。近年フィリピン人が少しずつ増えてきている。他には、ペルー人、アルゼンチン人、ボリビア人、ベトナム人などがいる。

【2. 取組内容】

・外国籍生徒に対する日本語学習支援等

本校は、国語科及び社会科の授業の時間に「取り出し」による日本語学習支援に取り組んでいる。文部科学省の「外国人児童生徒のためのJSL(:Japanese as a Second Language)対話型アセスメント(DLA:Dialogic Language Assessment)」を参考に、日本語習得レベルを3段階に設定し、それに合わせてきめ細かな指導・支援を心がけている。現在は、日本語指導コーディネーター1名と各学年に1名ずつ配置している「日本語チューター」と呼ばれる日本語教育に関わる教員(学級の副担任)を中心に、その他27名の教員、日本語指導助手1名の総勢32名で指導にあたっている。また、今年度より外国籍生徒の過去の進路希望状況も考え、実情に応じて数学の補充学習も行っている。

日本語が話せない保護者に対しては、知立市から日本語適応指導員を当校に配置してもらっており、日系ブラジル人の指導員が通訳をしている(平日 8:30~15:00)。学校からのお知らせも日本語とポルトガル語で出している。フィリピン人保護者は日本語を話せる人が多いので、お知らせをひらがな表記することで対応出来ている。

・教員に対する外国籍生徒に特化した研修等

日本語指導コーディネーターと各学年の日本語チューター3名、教務主任で本校独自の取り組みとして「日本語部会」を設けている。

この部会では、教頭や日本語適応指導員も加わって、文部科学省の「対話型アセスメント(DLA)」を試行し、外国籍生徒に関わる研修や勉強会などの情報を部会あるいは職員全体で共有している。また、県主催の研修等にも参加している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

知立市立知立東小学校。外国人が集住しているUR知立団地のある学区で、卒業生は本校に進学することとなる。NPOとの連携は、(特活)みらいに同団地で放課後の学習支援を受けたり、豊明市の(特活)プラス・エデュケートに通ったりしている生徒もいる。その他、愛知教育大学「外国人児童生徒支援リソースルーム」から学生ボランティアが本校へ来たり、(公財)愛知県国際交流協会に相談をしたりすることもある。

【3. 外国人の状況】

・外国籍生徒の進路意向の特徴

全日制の高校に進学する生徒は少なく、働きながら学校で勉強出来る定時制(県立刈谷東高校など)を希望する生徒が多い。生徒も保護者も高校進学意向はあるが、全員が希望どおりに進学出来る訳ではない。また、「家事従事」の生徒もいる。

・子どもの教育に関する外国籍保護者の意識等

以前は「いずれ帰国する予定」という家庭も多かったが、最近では「日本でこのまま暮らしていく」と考えている家庭が多い。生徒も、「親が帰国してもおそらく自分たちはこのまま日本で暮らしていく」と考えている割合が高くなっているように感じる。

外国籍保護者には、経済的に家族の生活を支えるのに手いっぱい、仕事が多忙などの理由で子どもと関わりたくても関わる時間が少ない保護者も多い。

・外国籍生徒への対応

外国籍生徒も日本人生徒も基本的には同じように対応をしている。定期テストは、外国籍生徒は日本人生徒と同じ内容を受けているが、試験用紙のルビの有無は選択出来るようにしている。また、「取り出し」指導を行う日本語学級では、普通学級と比べ、教科書等の内容を精選して指導するよう工夫している。

今のところはダブルリミテッド(日本語も母語も十分な言語能力が身に付いていない状態)の生徒はいないと思う。県から日本語適応学級担当教員の配置があり、とても助かっている。

なお、日本人生徒も含め、金銭的事情で制服・体操服等を買う余裕がない生徒には、学校から一時的に貸出をしている。

・外国籍生徒に対応する上での課題

生徒の問題に学校だけでは対応出来ないことが多く、保護者の協力が必須である。しかし、外国籍保護者の場合、仕事が多忙なあまり、なかなか連絡が取れないことが多い。そのため、時に生徒の遅刻・欠席の連絡がないこともある。生徒はまだ自分の将来を見据えた考え方をすることが難しく、進路も「先輩が進学したところに自分も行く」という状況になってしまう。特に進路については、通訳を交えて生徒・学校・保護者の三者で相談しているが、十分とはいえない。

日常生活においても、学習習慣が定着していない外国籍生徒の多くは、保護者が夜勤等で不在であったり、家族のことで精いっぱいなどの理由から家庭での指導が十分になされておらず、家庭学習が不十分な生徒も少なくない。仕事を理由に進路説明会等を欠席する外国籍保護者も多い。保護者に理由を聞くと「子どもから案内が届いていない」というケースもある。また、文化的な違いからか、時間を守ることがおろそかになり、遅刻を繰り返す生徒も少なくない。

現在、特別支援学級10名のうち4名が外国籍生徒だが、本当に特別な支援が必要なのか、言葉の壁があってそう見えるだけなのか、判断が難しい。これは本校のみの問題ではなく、全国的に見ても特別支援学級における外国籍生徒の割合が高くなっているようである。病院でも判断することが難しいようである。外国籍児童生徒を特別支援学級に入れるべきかの判断が難しいことは、

ちゅうがっこうしんがくいぜん もんだい
中学校進学以前から問題とされている。

がいこくせきせいとおお にほんじんほごしや いしき
・ 外国籍生徒が多いことについて日本人保護者の意識

ほんこう がいこくせきせいと ていど いま もんだい で き
本校の外国籍生徒はまだ13%程度なので、今のところ問題は出て来ていない。

ざいせき がいこくせきせいと かん さいきん けいこう
・ 在籍する外国籍生徒に関する最近の傾向

きんねん にほん う がいこくせきせいと ふ よ よ せき せいとおも
近年、日本生まれの外国籍生徒が増えている。「呼び寄せ」で来ている生徒はあまりいないと思う。
にほん がいこくじん はたら かんきょう ひる がいこくせきせいと ふ おも
日本で外国人が働ける環境が広がっているので、これからも外国籍生徒は増えていくと思う。

なお、がいこくせきせいと ぶかつ はい おお にゅうぶ かけい じじょう とちゅう
けーす もある。部活動に参加している外国籍生徒の中にはキャプテンを務めるなどの活躍が見られる
せいとおも
生徒もいる。

こんご かつどう
【4. 今後の活動について】

れんけい きかん
・ 連携したい機関

ちりゅうしな い ちゅうがっこうどうし しな い がいこくせきせいとおお ちゅうがっこう ほんこう
知立市内の中学校同士のつながりはあるが、市内で外国籍生徒が多い中学校は本校だけなので、
あいちけんぜんいき よこ ながり ながり
愛知県全域の横のつながりがあると良い。

たぶん かきょうせい ちいき じつげん む
【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

こんごあいちけん と く ほ ざいじゅうがいこくじんかんれんしきくなど
・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

がいこくじん ふあんてい せいかつ かてい おお かけい せいかつ あんてい しえん ほ
外国人は不安定な生活をしている家庭が多いので、彼らの生活が安定するように支援して欲しい。
おやしごと いそが ちゅうがくせい あにあね おさな おとうともうと めんどう み こ
親は仕事で忙しいため、中学生の兄弟が幼い弟妹の面倒を見なければならず、子どもに学校を
やす 休ませることもある。高校に進学するための経済的な支援もあると良いと思う。

なお、けん はっしん がいこくじん あくせすでき かもうせい おも ちりゅうだんち なか
で外国人が集まりそうなイベントなどを行い、情報発信してもらいたい。

ぎょうむ つう がいこくじん あんしん く かつやく しやかい じつげん む ひつよう かん
・ 業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

がいこくせきせいと にほんじんせいと せいとこじん よ ほっけんで き こ
外国籍生徒でも日本人生徒でも、生徒個人の良さを発見出来て、「この子がいるからこんな良いこ
とがある、楽しさを感じる」というような「良いことの連鎖」が望まれる。中学校では、目の前に高校受験
があつてなかなかイベントなどが出来ないが、がいこくせきせいと ほか がっこう
が、外国籍生徒がいるからこそ、他の学校にはないことをこ
こでは「あたり前」に出来ることがあると思うので、お互いを認め合って良い関係が築けるようにするこ
とが理想である。

10.愛知県立衣台高等学校

【1. 団体の概要】

昭和49年(1974年)開校。平成28年(2016年)5月1日現在、全生徒数695名(3学年19クラス。普通科のみ)。愛知県公立高等学校入学者選抜「外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜」実施校で、平成27年度(2015年度)選抜では外国人11名、平成28年度(2016年度)は外国籍生徒6名が合格した。豊田市とみよし市の市境付近に立地している。

・在籍する外国籍生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期间など)

外国人等選抜により入学した生徒を含む学級(外国入学級)を各学年1クラス設けており、この試験で合格した生徒数は3学年合わせて29名(中国人12名、フィリピン人9名、ブラジル人6名、ネパール人1名、ベトナム人1名)。また、一般選抜(入試)をパスして入学した外国籍生徒は外国人学級に在籍するとは限らない。

【2. 取組内容】

・教員に対する外国籍生徒に特化した研修

様々な人(愛知県立大学や愛知淑徳大学の教員など)をボランティアの外部講師として招いて研修会を開催している。また、校内の外国人学級の担当教員同士で情報交換をしている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

校内で「衣台放課後日本語教室」を開催しており、希望する在校生が外部講師等の指導のもと日本語を学んでいる。一般入試で入学した外国籍生徒の中にも放課後日本語教室への参加が必要と思われる生徒が5~6名いる。

愛知教育大学「外国人児童生徒支援リソースルーム」から、放課後日本語教室へスタッフと大学院生2名に来てもらっている。しかし、その院生が今年度で卒業するので、来年度以降予定が立っていない。従来、(公財)愛知県国際交流協会の日本語学習支援基金から助成をいただいております。日本語指導スタッフには交通費を支払うことができるので、また大学生等には是非来てもらいたい。

【3. 外国人の状況】

・外国籍生徒の入学後の状況と保護者の意識

成績の良い生徒であっても「いずれ帰国するかもしれないと思うと日本語の勉強に身が入らない」ということが多い。これには保護者の意識が大きく影響している。保護者に「帰国するかもしれない」と言われれば生徒本人も帰国を意識せざるを得ず、生徒の前提が帰国と定住の場合では、日本語の習得進度に差が出てくるので、放課後日本語教室から逃避するようになる生徒もいる。しかし、結局帰国せずに卒業するケースも少なくない。日本語がしっかりと身に付いていれば、日本で進学するにも就職するにも有利になるので、生徒にはもっと日本語をしっかりと勉強して欲しい。併せて母語もしっかり勉強すれば、バイリンガルとなり、活躍できる場が世界に広がる。一方で、保護者にそれなりの覚悟が必要だと考えられる。これからも日本で暮らして行くのだとしたら、子どもにももう少し意識を

む くにほんごをしっかりと勉強させて欲しい。保護者が繰り返し帰国と定住の選択に迷っているの、
せいと かわいそう かん
生徒がそれに振り回されており可哀想だと感じることもある。

がいこくせきせいとおお ていじゅうしこう ていじゅうしゃ など えいじゅうしゃ ほう だいがくしんがくじ しょうがく
外国籍生徒の多くは定住思考である。また、「定住者」等よりも「永住者」の方が大学進学時の奨学
きんたいよ う え しゅうしよく うえ ゆうり えいじゅうけんしゅとく のぞ せいとおほんこう
金貸与を受ける上でも就職する上でも有利なため、永住権取得を望む生徒もいる。本校からも、
しんろしどうなど きかい せいとおほんごしゃ りょうほう えいじゅうけんしゅとく すいしやう げんじつ ざいにち
進路指導等の機会に生徒と保護者の両方に永住権取得を推奨している。しかし、現実には、在日
ねんすうなど ようけん み えいじゅうけん しゅとく しょうがくきん たいよ う せいとおおせい
年数等の要件を満たせず永住権が取得できないため、奨学金の貸与を受けられない生徒も大勢い
る。

しんがくりつ にほんじんせいとおほんごしゃ か へいせい ねんど ねんど そつぎょうよてい ねんせい
進学率は50%で、日本人生徒とあまり変わらない。平成28年度(2016年度)卒業予定の3年生には、
すで ちゅうぶだいがく なごやがくいんだいがく なごやしやうかだいがく ごうかく がいこくせきせいとおほんごしゃ
既に中部大学、名古屋学院大学、名古屋商科大学などに合格している外国籍生徒もいる。福祉系
ぶらいだるけい せんもんがっこう すず がいこくせきせいとおほんごしゃ ぼこく だいがく しんがく せいとおほんごしゃ
やプライダル系の専門学校へ進む外国籍生徒もいる。また、母国の大学に進学する生徒は年に1人
くらいいる。なお、基本的には日本人の家庭と変わらないが、生徒本人が大学進学を希望しても、
けいざいてき りゆう あきら せいとおほんごしゃ けいさ おお とく ふいりびんじん じよせいとおほんごしゃ
経済的な理由などにより諦めなければならないケースも多い。特にフィリピン人の女子生徒において、
ほんにん だいがくしんがく きぼう せいとおほんごしゃ みと けいこう
本人は大学進学を希望しても、保護者にそれを認めてもらえない傾向がある。

なが にほん せいとおほんごしゃ よよ せいとおほんごしゃ とく もんだい
長く日本にいる生徒の保護者も、「呼び寄せ」で来ている生徒の保護者も、特に問題はないように
おも ほんこう かよ せいとおほんごしゃ せんせい い こと ぜったい
思う。本校に通っている生徒の保護者は、「先生が言う事は絶対である」、「言うことを聞かない
にほんじんせいとおほんごしゃ きょういく かてい おも
日本人生徒がおかしい」というような教育を家庭でしていると思われる。

・ 外国籍生徒・保護者への対応

いっぽんせんぼつ にゆうがく がいこくせきせいとおほんごしゃ まった おな たいおう いっぽう がいこくじんとうせんぼつ にゆうがく
一般選抜で入学した外国籍生徒は日本人と全く同じ対応をしている。一方、外国人等選抜で入学
がいこくじんがきゅう せいとおほんごしゃ じゅぎょう と だ じゅぎょう しけんないよう きやうかたんじん さいりやう
した外国人学級の生徒は、いくつかの授業は「取り出し」授業で、試験内容も教科担任の裁量によっ
て変わる。また、外国人学級は基本的に文系クラスなので、理系を選択する場合は2年次に普通
がつきゅう すず
学級に進まないといけない。

ほんごしゃ たいおう ことば つう がいこくじん にほんじん こと がいこくじん せいとおきょういくしえんいん
保護者への対応は、言葉が通じないため外国人と日本人とで異なり、外国人生徒教育支援員が
つうやく はい げんざい ぼるとが りんご ちやうごご たがろご げんご たいおう いぜん たがろご
通訳に入る。現在はポルトガル語、中国語、タガログ語の3言語で対応している。以前はタガログ語
すべいんご がいこくせきせいとおほんごしゃ こくせき へんか あ たいおう か ころせい
ではなくスペイン語だったが、外国籍生徒の国籍の変化に合わせて対応を変えている。また、厚生
ろうどうしやう きんきやう こやうそうしゆつききん じぎやう き つうやく じぎやうしゆりやうご ほんこう ちやくせつ
労働省「緊急雇用創出基金事業」として来てもらっていた通訳に、事業終了後も、本校から直接
いらい ひ つづ き とも たす ひとだの
依頼して引き続き来てもらっている。とても助かっており、「その人頼み」になってしまっているところも
ある。

・ 外国籍生徒・保護者に対応する上での課題

げんご もんだい とく つうやく げんご はな ほんごしゃ こんたくと たいへん ぼるとが りんご
言語の問題、特に、通訳のいない言語を話す保護者とのコンタクトが大変である。ポルトガル語は
しえんいん ふざい ぼあい とよたし いらい たいおうで き ねばーるじん えいご
支援員が不在の場合でも豊田市に依頼すればなんとか対応出来、また、ネパール人は英語でも
たいおうで きる もんだい みやんまーご たいおう たいへん みやんまーじんりゆうがくせい さが ひと
対応出来るのでほぼ問題ない。ミャンマー語は対応が大変で、ミャンマー人留学生を探してその人
ねが がいこくじんじどうせいとおほんごしゃ しえんりそーするーむ はげん く がくせい きやういく
にお願いしたこともあった。「外国人児童生徒支援リソースルーム」から派遣されて来る学生は教育
だいがく がくせい だいがく がっこうせいかつ まな がくせい き せいとおほんごしゃ とく
大学の学生で、つまり大学で学校生活のことを学んでいる学生が来ているので、生徒への対応に特
におお もんだい な なに たんにんなど そうだん かいけつ おも
に大きな問題は無く、何かあっても担任等に相談して解決できていると思う。

また、保護者も含めて、外国籍生徒は情報量が絶対的に少ない。日本人生徒なら、どんな大学や
しゅうしよくきん じやうほう せんぱいなどまわ ひと え たい ぶらじるじん
就職先があるかなどの情報を先輩等周りにいる人からたくさん得ているが、それに対してブラジル人
ふいりびんじん そつぎやうご はげん はたら せいとおほんごしゃ おお ちやうごじん しんろ いんしよくてん おお みちか
もフィリピン人も卒業後は派遣で働く生徒が多く、中国人の進路は飲食店が多い。身近な

ろーるもでる
ロールモデルがないので、生徒の能力が高くて、大学へ行って自分がどんなことをやれるのか
いめーじで き
イメージ出来ない。そのせいもあってか、本来の能力よりも1ランク下の進路を選択していることが多
いのではないかとと思われる。そのようなことが起こらないようにしたい。しかし、今のところ在校生が
ほんこうしゅつしん がいこくじん せつ きかい な むずか こんご そつぎょうせいなど こんたくと と
本校出身の外国人と接する機会が無いので、難しいが、今後は卒業生等にコンタクトを取ってつな
がりを作り、そういう機会を作りたいと思っている。伸びしろのある生徒を本校がもっと伸ばせるように
してあげたい。

・在籍する外国籍生徒に関する最近の傾向

ひかくてきまえむ せいかく せいと おお しょうらい かんが せいと こんねんど せいと
比較的前向きな性格の生徒が多く、将来のことをきちんと考えている生徒もいるが、今年度の生徒
ははまだそういったイメージが拙い。今年度は、スペイン語圏の生徒が減って、中国人やフィリピン人
が増えた。

2・3年生に非常に優秀な中国人生徒がいる。ブラジル人学校を経て本校に進学した生徒は
にほんごのうりよく ひく すこ はや じ き らいにち にほんごのうりよく たか
日本語能力が低く、もう少し早い時期に来日していればもっと日本語能力が高かったかもしれない。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

こじんさ とく ちゅうがくせい らいにち ほんこう しんがく がいこくせきせいと にほんご じゅうぶん
個人差はあるが、特に中学生になってから来日して本校に進学した外国籍生徒は、日本語が十分
に身に付いていない生徒が多い。日本語を十分理解出来る外国籍生徒は、日本人生徒よりも
りかいりよく いよく たか おも だいがくしんがく ほんこうしゅつしんしゃ ろーるもでる たか もくひょう
理解力や意欲が高いと思う。大学進学した本校出身者にロールモデルとなってもらい、より高い目標
を目標せるように、彼らの能力をもっと伸ばしてあげたい。嬉しいことに、近年、放課後日本語教室の
せんぱいこうはい でき
先輩後輩のつながりが出来つつある。

・連携したい機関

ほんこう どうよう がいこくじんとせんぼつ じっし けんりつこうこう こう れんけい こうちやう きやうとうれ べる
本校と同様に外国人等選抜を実施している県立高校8校と連携していきたい。校長・教頭レベルで
はなく、担当教員レベルでのつながりがあると良い。また、学生のボランティアに来てもらいたいの
あいちけんりつだいがく れんけい かんが あいちきやういくだいがく れんけい けいぞく
愛知県立大学とも連携したいと考えている。愛知教育大学との連携も継続していきたい。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

いま がいこくじんとせんぼつじっしこう れんけい でき がいこくじんがつきやう たんとうきやういん にんい こうざい
今は外国人等選抜実施校と連携が出来ておらず、外国人学級の担当教員が任意に(公財)
なごやこくさいせんたー でむ じやうほう え じやうきやう がいこくじんとせんぼつじっしこう じやうほう
名古屋国際センターなどに出向いて情報を得ている状況なので、外国人等選抜実施校の情報が
そうご て はい
相互に手に入るようにしてほしい。

また、日本にいる外国人中学生に向けて高校進学の情報提供をしていると思うが、大学進学・
しゅうしよく しや い じやうほうていきやう ねが ほんこう がいこくじんがつきやう たんとうきやういん しんろしどうとう
就職まで視野に入れた情報提供をお願いしたい。本校では外国人学級の担当教員が進路指導等
にも力を入れている。(公財)名古屋国際センターの企画に参加したことがきっかけで、大学に進学
する意欲を得たという生徒もいた。県にもそういった事業を実施してもらい、中学生のうちから大学や
いよく え せいと けん じぎやう じっし ちゅうがくせい だいがく
就職のことまで示せるようにしてほしいと思う。日本で生活していくには、大学に進学した方がその後
しゅうしよく はば ひろ しやうらい ゆうえき ぼご にほんご ばいりんがる
の就職の幅も広がり、将来のためにも有益である。母語と日本語のバイリンガル、ひいては

とりりん がる か の う せい さ ら ひ ろ だ い が く し ん が く ざ い り ゆ う し か く し ょ う が く き ん
トリリンガルになることで可能性は更に広がる。ただし、大学進学となると、在留資格や奨学金のこと
が複雑なので、そういった問題を学校ベースではなく、県や市レベルの大きな枠組みで行政から
発信してほしい。

- ぎ ょ う む つ う が い こ く じ ん あ ん し ん く か つ や く し ゃ か い じ つ げ ん む ひ つ よ う か ん
・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

が い こ く じ ん き ょ う い く が い こ く じ ん し え ん り か い じ ん ざ い ふ が い こ く せ き せ い と だ い が く し ん が く な ど た か
外国人教育や外国人支援に理解のある人材を増やして、外国籍生徒が大学進学等もっと高い
目標を目指し、バイリンガルやトリリンガルになったら今後の日本社会でもっと活躍出来るようになると
おも ぐ くれ き た か し ゃ か い こ う げ ん で き お も が い こ く じ ん き ょ う い く ぶ る じ ん ざ い い く せ い
思う。学歴が高いほど社会に貢献出来るようになると思うので、外国人教育のプロとなる人材の育成
は大切である。本校には外国人教育にとっても熱心な教員がいるが、その教員が退職するととても困る。

ほ ん こ う に ほ ん じ ん せ い と が い こ く せ き せ い と り ょ う ほう こ う こ う が い こ く じ ん に ゆ う が く に ほ ん じ ん
また、本校は日本人生徒と外国籍生徒の両方いる高校ということで「外国人を入学させると日本人
の枠がなくなるのではないかと」言われることもあるなど、難しい立ち位置にいる。こういったバランス
の難しさを理解してほしい。

11.愛知県立明和高等学校（定時制）

【1. 団体の概要】

昭和23年(1948年)開校。全職員のうち15名が定時制を担当している。生徒は、働きながら高校卒業資格を得るために、4年間学ぶ(3年で卒業も可)。17:00 から給食で、授業時間は17:40～20:55、部活動は21:40 まで実施している。

・在籍する外国籍生徒の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

中国人の生徒が多く、その他はインド、ミャンマー等の東南アジア系の生徒が各学年に1～2名。定時制全6クラス130名中、外国籍の生徒は20名程度。そのうち日本の中学校から進学した生徒が4～5名、残り15名前後は母国の中学校を卒業して入学している。

本校の外国籍生徒の卒業率は4～5割で、日本人生徒と同じくらい。定期テストは外国籍生徒も日本人生徒も同じ問題で、ルビを振ったものを用いている。

外国籍生徒の保護者の職業は飲食店で働いている人が多い。

【2. 取組内容】

・教員に対する外国籍生徒に特化した研修等

「研修」と言うほどではないが、接し方などについて注意喚起をしている。母国との文化の違いを尊重するなど、外国籍生徒と接した経験の少ない教員などに指導をしている。

また、外国籍生徒に限らず、定時制の生徒は、心に傷を持っていたり、問題行動を起こすなど、全日制の生徒よりも対応が難しいケースが多いので、個々を尊重して対応するように指導している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

本校から依頼して連携しているところはないが、他機関から本校の見学を依頼されることがある。例えば、(公財)名古屋国際センターが主催する外国人の子どもと保護者のための学校訪問プログラム「学校へ行こう！」の一環で、保護者や中学生など10名程度の訪問があった。他には(公財)名古屋YWCA「ガリ勉クラブ」の日本語教室から入学検査(入試)に関する相談などがあった。

「連携」ということにはこだわらないが、何か相談があれば本校でも受けることは出来るものがあると思う。こちらから積極的に発信して連携するということは考えていない。

【3. 外国人の状況】

・外国籍生徒が入学する主な経緯

毎年4～5名は日本の中学校を卒業して本校に入学する生徒がいるが、個人情報保護の観点から国籍は聞くことができない。その他は母国で中学校を卒業してから日本に来て入学する生徒で、中には日本に滞在している親からの「呼び寄せ」で来た生徒もいる。

・入学後の状況

日本の中学校を卒業して進学する生徒の多くは日本語が話せるが、母国の中学校を卒業して入学する生徒の中には全く日本語が理解出来ない生徒もいるので、国語の授業のみ「取り出し」授業をしている。また、希望者のみ、早く学校に来て日本語の補習を受けている。入学した時は全く日本語が話せなかった生徒も、このような取組により、3～4年生になると、ほぼ日本語で会話できるようになる。

外国籍生徒は、比較的日本人生徒よりも一生懸命勉強しており、他の生徒の迷惑になるような問題行動を起こすこともない。授業開始が17:40ということもあり、進級に差し支えるほどの遅刻や欠席は無い。

外国籍生徒は自国の生徒同士で集まる傾向があり、学年を超えてもそうである。

・外国籍生徒が自らの将来に関して抱いているイメージ

きちんとお金を稼いで、きちんと生活したい、暮らして行きたいという理想をはっきり持っている生徒が多い。中には父親と共に事業をしている生徒もいて、日本人生徒に比べると将来に関して抱いているイメージがかなり違うと思う。

・外国籍生徒の進学の意向と保護者の意向

日本人家庭と比較すると、外国籍生徒の進学の意向と保護者の意向はともに意識が高い。生徒は、しっかりと勉強して大学に行きたい、しかも日本の有名大学に入りたいという希望を持っている。現実的には難しいケースもあるが、意識は高い。卒業後すぐに大学に入学するのは難しいが、卒業後、勉強を重ねて受験する生徒や、専門学校に進学する生徒もいる。定時制高校では大学受験のための勉強までは到達しないこともあり、自国に帰って大学に行く生徒もいる。

保護者も同じような考えで、比較的裕福な家庭の場合だと思う。

・外国籍生徒への対応

日本に来て学校生活が初めてという生徒には、担任教員が個々に1から教えている。

定時制には給食があるが、宗教によって食べられない食品をアレルギー同様に入學時に聞いている。出来る範囲ではあるが、豚肉の代わりに牛肉を使ったりして対応している。

本校では外国籍生徒に特化した就職支援はしておらず、卒業後の進路で就職を希望する生徒は、自分たちのコミュニティの中で就職先を探しているようである。

・外国籍生徒に対応する上での課題

日本語を全く話せない生徒にいちばん困っており、これが課題。入学希望者が学校見学に来た際、日本語を勉強してから来て欲しいと伝えるが、募集人数を下回った場合には日本語が話せなくても原則入学することになる。入学検査の面接で言葉が通じない、課題の作文を外国語で書いてくる生徒がいたり採点が出来ない。

なお、定時制高校に進学する外国籍生徒には、本当は全日制に進学したかったという生徒が多い。定時制では21:00まで授業があり、部活動などがあると21:45の下校で、遠い所から通学する生徒は帰宅がかなり遅くなり、女子の場合は特に危険も増える。外国籍生徒ももっと全日制に進学できるようになると良いと思う。また、「昼間定時制」というものもあるが、人気が高く倍率が2倍にもなるので、もう少し

しこの定員が増えると良いと思う。

・在籍する外国籍生徒に関する最近の傾向

最近の傾向として感じることはあまりない。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

外国籍生徒の入学については職員間でも意見が分かれるところもあるが、今後本校の生徒たちが卒業し社会の中で生きていく時に、“国際化された教室”で過ごすことはとても良い経験になると思うので、今までのように外国籍生徒が入学して来ることは歓迎している。

しかし、今までは入学を希望する外国籍生徒のほぼ全員が入学出来たが、平成29年度(2017年度)入学生から募集定員数が80名から40名に減少するので、希望どおり入学できない生徒が出てくる可能性がある。非常に残念である。ただし、定時制に入学する生徒は新設される高校にある程度の人数が流れて行くと予想されるので、その場合はこちらの定時制には今まで通りの人数の外国籍生徒が入学する可能性がある。

・今後の主な課題

外国人生徒教育支援員の増員が課題だと思う。現在は2名の中国語の支援員がいる。以前、県教育委員会が派遣業務を民間委託していたことがあり、そのときは学校が支援員を探す必要がなく手間が省けた。一方で、学校が支援員を選べなかったため、必ずしも学校現場に相応しい人材や子どもを教えるという自覚のある人材が派遣される訳ではなかった。

現在、支援員には一日4時間、年間80回来てもらい、外国籍生徒の通訳や保護者に電話してもらったりしている。もっと来てもらえるとありがたいが、なんととっても「相応しい人材」ということが前提である。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

多文化共生は推進していくべきだと思う。ただし、特定の地域に外国人が集住している状態よりも、どの地域でも外国人が暮らしやすい社会になると良いと思う。

・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

外国籍生徒がいろいろな学校を選べるなど、選択肢が増えるということが多文化共生社会には必要だと思う。

12.愛知県立名古屋高等技術専門学校

【1. 団体の概要】

企業ニーズに応えた技術者養成を目的とした職業能力開発施設。事業は本校が直接実施する「施設内訓練」と、愛知県が厚生労働省から業務委託により実施している「愛知県雇用セーフティネット対策訓練」等の「施設外訓練」の大きく2つに分かれている。後者の訓練の一つに定住外国人を対象とした「定住外国人向け職業訓練」がある。なお、訓練参加希望者は、いずれもハローワークを通して申し込むこととなっている。

・在籍する外国人生徒の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

現在は、「施設内訓練」の一部のコース及び「施設外訓練」の「定住外国人向け職業訓練」において外国人生徒が在籍している。入学条件に国籍による制限は無いが、就労制限のない定住外国人の方が受講することができる。

【2. 取組内容】

・施設内訓練（普通課程・短期課程）

普通課程には、2年間の「建築総合科(総合)」と1年間の「モノづくり総合科(機械加工、電気電子制御)」があり、短期課程(6か月間)には、「建設総合科(住環境管理施工コース)」と「モノづくり総合科(メタルクラフトコース)」がある。

現在、外国人生徒は短期過程の「メタルクラフトコース」にのみ在籍している。外国人生徒は毎期1～2名程在籍しており、過去3年では5名の外国人が参加している。国籍はフィリピン、ブラジル、ペルー、中国、韓国などが多いと思われるが、国籍を把握するように努めている。20～50代の男女で、在留資格は、「永住者」・「定住者」、「日本人の配偶者等」や、日本国籍を取得した人が多い。

入校選考試験及び訓練中の技能試験にはルビ付きの問題用紙を準備している。職業訓練校であるため、入学後の訓練やその後の就職のことを考えると、ルビ付きの日本語を理解できることは最低限と考えているため、外国語の試験問題は作成していない。当コースは、溶接や板金加工等に関する訓練であるため、卒業後は、工場等で現場の仕事に就く者が多い。

・委託訓練（うち定住外国人向け職業訓練について）

この訓練は、主に「日本で働きたい」と思っている定住外国人向けのコースで、ハローワークを訪れる外国人求職者のうち訓練参加が必要だと思われる人にハローワークの窓口で応募受付しているものである。募集定員は毎回15名で、概ね定員くらいの応募がある。愛知県雇用セーフティネット対策訓練として実施する当訓練は通訳の配置等、日本語能力に対するサポートがあるという点で「施設内訓練」など他のコースと異なっている。そのため、業務委託先が訓練を理解する日本語能力があるかなどの適正検査を実施した後、基準を満たしている者の中から応募者が定員を超えている場合は抽選により入学者を決定する。この検査は、例えば「ひらがなでこれを書けるか」というような、日本語能力を測定する程度のものである。

「定住外国人向け職業訓練」として現在実施しているのは3か月間の「介護福祉分野」の訓練のみ

である。そのため、生徒のほとんどが女性で、40～50代が多い。ただし、前回の応募者は30～60代、今回は10～50代と、年齢層等は都度異なっているので傾向として言い切れるものではない。また、国籍としてはフィリピン、ブラジル、ペルーが多いと感じている。なお、平成28年8月の募集要項等の翻訳は英語のみだったが、翌年1月募集で英語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語に増やした。

なお、この事業は厚生労働省の委託事業ではあるが、コース内容は県で決めることができる。以前、介護以外のコースもやってみたが応募が芳しくなかったため、現在は介護のみにしている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

はろーわーくなごやなか「名古屋外国人雇用サービスセンター」にパンフレットを置いてもらったり、翻訳の確認などをお願いしている。

（一財）日本国際協力センター（JICE）には「外国人就労・定着支援研修」で働くための日本語を学んだ修了生に訓練事業を周知いただけるようお願いしている。

企業とは特に連携していない。

【3. 外国人の状況】

・外国人生徒の卒業後の進路

「メタルクラフトコース」の生徒は、製造業に就く人が多く、また、母語を活かせるような環境の職場に就職するケースが多い。「定住外国人等対象訓練」では、コースの履行で「介護職員初任者研修資格」を取得できるため、修了した生徒は基本的に介護職に就く。外国人と日本人とで就職率に大きな差はなく、ほとんどの訓練生が就職できている。

・外国人生徒に対応する上での課題

声大きい、握手やハグなどのスキンシップをしたがるなど、「日本人とは少し違うな」と感じることはあるが、日本人生徒も指導者も、生活習慣の違いなどを配慮しながら対応しているし、きちんと説明すればわかってくれるので大きな問題にはなっていない。学力面については、外国人にも日本人にも個人差があるが、外国人の場合は学力面の他に日本語能力にも個人差が見られる。

・外国人生徒に関する最近の傾向

外国人の生徒数に増加は見られず、大きく変わったことはないが、入校を希望する外国人の国籍が多様化してきていると思う。

【4. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

「定住外国人向け職業訓練」の募集にあたっての広報先がわからない。外国人支援団体や外国人コミュニティの情報があまりないので、どんな団体があって・どのようなことをしているのかという情報が欲しい。

ぎょうむ つう がいこくじん あんしん く かつやく しゃかい じつげん む ひつよう かん
・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

がいこくじん にほん せいかつ はたら ていじゅうがいこくじん む しょくぎょうくんれん
外国人も日本で生活していくためには働かなければいけない。「定住外国人向け職業訓練」では
しゅうしょく ちよくせつむす つ しかく しゅとく せいかつひんこんしゃ せ ひくんれん さんか しゅとく
就職に直接結び付く資格を取得できるため、生活貧困者にならないよう、是非訓練に参加して取得
した資格を活用してもらいたいと思う。

【1. 団体の概要】

平成12年(2000年)に開学。社会福祉(保育)・教育・心理の3学部と留学生日本語別科をもつ大学で、名古屋キャンパスは平成20年(2008年)に設置された。愛知県留学生交流推進協議会加盟校。東京都・群馬県・愛知県に4つのキャンパスを展開している。海外(中国・台湾・韓国・ベトナム・カンボジア)の多くの大学と協定を締結しており、現在、経営・福祉分野で留学生を積極的に受け入れている。系列の専門学校(名古屋市中区丸の内)では、日本人学生を含め、一期200~300名が入学する。現在はこの地方だけではなく、東北や九州、沖縄の日本語学校を卒業した留学生等が来るので、学生の人数は日本人より留学生の方が多くなっている。

・ 在籍する留学生の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

留学生のうち約4割がベトナム人で最も多く、中国、ネパール、ミャンマーなどからも受け入れている。男女比は6:4~7:3の比率で男性の方が多く、最近では女性も増えてきている。日本語の習得は漢字の理解度に左右され、その点中国人学生は有利である。その他の国籍の学生は漢字の理解度が低い。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

本校関連団体の(特活)日本・留学生交流援護会と連携し、国際親善・国際交流に努めている。海外で災害が発生し、親が被災され、学費の仕送りができなくなったような場合に、同団体が学費を大学に立替え払いし、学生本人が当団体に分割で返済している。

本校の学園祭をこの地域のお祭りに合わせて行い、保育専門の学生(日本人学生を含む)が中心となって子ども向けの工作イベントを行うなど、地域との交流を図っている。また、揚輝荘(名古屋市千種区)で開催される多国籍の留学生が集まるお祭りに、希望者を課外授業として連れて行くこともある。本校は留学生に対しボランティア活動への参加を積極的に推奨しているが、留学生は自分たちの生活だけで精一杯な状況で、まだまだ参加できていない。

医療関係は近隣の病院や保健所に相談しており、年1回定期健康診断を実施してもらったりしている。

【3. 外国人の状況】

・ 留学生が入学するまでの経緯

各国に日本語学校や留学斡旋会社がたくさん存在し、日本に留学を希望する人を募集している。そうした会社から本校に出願され、本校では願書による書類選考の上、WEB面接を行う。斡旋会社に現地から送付した問題で筆記試験を実施してもらっているが、全面的に信頼できるかという点不明なところもあり、入学後のクラス分け試験と比べると、現地で受けた試験と不自然な差が出ることもある。従来玉石混交であった海外日本語学校や日本留学斡旋会社の中から良質な学校や会社

せんぼつ こくさいこうりゅう おこな
を選抜しながら、国際交流を行っている。

りゅうがくせい ぼこく こうこういじょう そつぎょう ほんこう りゅうがく にほんご ぼこく にほんごのうりよくしけん
留学生は母国で高校以上を卒業してから本校へ留学する。日本語は、母国で日本語能力試験「N
5」レベルまでは勉強してから来日する。本校も、入学希望者にはその程度までは勉強してから留学
して欲しいと伝えている。

・留学生の卒業後の進路

りゅうがくせい にほんごべっかか にほんご ねんはん ねんかんまな あと がくぶ だいがくいん しんがく
留学生日本語別科で日本語を1年半～2年間学んだ後、さらに学部や大学院に進学したり、その
後就職したりするので、通算で約10年日本に滞在する場合もある。

ぜんたいてき にほんきぎょう しゅうよくきぼうしや おお だんせい じどうしゃかんけい じよせい びじね すかんけい きぼう
全体的に日本企業への就職希望者が多い。男性は自動車関係、女性はビジネス関係を希望する
学生が多い。

にほんごべっかしゅうりょうご しんがくさき けいれつ せんもんがっこう おお ほんがく がくぶ だいがくいんけんきゅうせい がくぶせい
日本語別科修了後の進学先は、系列の専門学校が多い。本学の学部・大学院研究生や学部生・
大学院生あるいは他の大学・大学院へ進む学生もいる。能力の高い学生の中には「母国や日本で
学校の先生になりたい」という希望を持つ者もいる。

<中国人>

だいがく だいがくいん すす おお ちゅうぶちほう ほか ちほう だいがく すす がくせい
大学、大学院へと進むことが多い。中部地方だけではなく、他の地方の大学へ進む学生もい
る。大学卒業後は「日本で働きたい」あるいは「中国に拠点がある日本企業に就職したい」と思っ
ている。

<ベトナム人等>

だいがく い きぼう にほんごのうりよく れべる たつ せんもん
「大学まで行きたい」という希望があるが、日本語能力がそのレベルまで達しないため専門
学校に進む学生が多い。大部分の学生は専門学校卒業後には日本の企業への就職を希望す
るが、ネパール人やミャンマー人、その他の国籍の留学生もベトナム人と同様の考え方をする者
が多い。

・留学生を取り巻く環境

りゅうがくきぼうしや にゅうこくしんさ まいかい きよか お よ わる とき
留学希望者の入国審査にあたって、毎回90%くらい許可が下りれば良いのだが、悪い時は 70%く
らいしか許可が下りない。許可の割合は国によって異なる。例えば、ネパール人は、数年前、全国で
多数難民申請をしたため、入国管理局が「留学生も留学期間中に同じように難民申請をするのでは
ないか」と懸念し、100名申請しても 20～30名しか入国許可をされないことがあった。外国で発生する
諸事情の影響がいつ本校に波及するか分らないので、職員が日々インターネット等で情報を
チェックして、気になることがあれば他の職員に申し送りをしている。

たいてい りゅうがくせい しゅう じかんいなし なつやす ふゆやす しゅう じかんいなし ある ばいと がくせい
大抵の留学生は週28時間以内、夏休みや冬休みは週40時間以内のアルバイトをしている。学生
アルバイトの求人本校にも来ており、弁当屋の調理や折り詰め、運送会社の仕分けなどがある。
日本語能力が上がれば飲食店やコンビニエンスストアなどで接客もできるようになる。

りょう りゅうがくせいどうし けんか ますこみ と ざた たいおう たいへんき つか
寮で留学生同士の喧嘩があるとマスコミに取り沙汰されることもあるので、対応には大変気を遣って
いる。以前、留学生が結核にかかったことがあったが、当時はたまたま日本全国で結核が流行して
いたので「留学生が結核を日本に持ち込んだ」というような報道をされないか心配したが、そうした
報道がなくて良かった。

・留学生への対応

専門学校では普段から学生の理解度を確認しながら授業を進めているので、留学生も日本人学生も対応には変わりはない。学生たちに教員の評価をしてもらうので、「授業が分からない」という評価があれば、その教員が授業内容を改善して対応することとしている。留学生が何を知らないのか、何を求めているのかを汲み取れるような対応をしていくよう心掛けている。

外国人職員も数名いるが、「日本人職員が特定の外国人職員を馬鹿にしている」などの訴えがあると、その時には責任者が面接をして事実確認をしたり、意見の相違が発生しないために全体研修をしたりしている。日本人職員の配置については、学園グループ内で、日本人のみの職場で様子を見ながら、「これなら外国人職員ともうまく対応してやっていけるであろう」と判断した者を配置している。

・留学生に対応する上での課題

課題はたくさんある。まず住居問題。毎年数百名の入学生の中から入寮を希望する学生の人数を把握しなければならない。本校は「留学生支援室」を設けており、「来日→住居手配→公的手続き→銀行口座開設→携帯電話契約→生活支援」の流れで、授業が始まる前から支援をしている。寮は半年間だけ入ることができ、寮費は国籍によって異なるが、月額1万5,000～2万5,000円。半年後に自分たちで住居を探す時も留学生支援室でサポートをする。最近では、本校の学生ということで理解してくれるお家もいて借りやすくなってはいるが、苦情の電話はよく入ってくる。なお、留学生のために寮・職員・通訳を確保しているので、留学生が極端に減らないよう工夫しながら学生募集をして、入学者数を維持している。

母国で「N5」程度の日本語を勉強して来るとはいえ、やはり初めて来日する留学生は大変なので、空港で学生を出迎える際に通訳にも同行してもらっているが、通訳職員の確保が大変。中国語、ネパール語は既に職員がいるので良いが、現在優秀なベトナム語の通訳が不足していて困っている。本校はベトナム人学生が多い割に通訳職員が少ない。ベトナム人学生が急激に増えてきているのに、対応できてないのが現状である。

・在籍する留学生に関する最近の傾向

開学当初は圧倒的に中国人留学生が多かったが、今はベトナム人やミャンマー人がとても増えている。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

本キャンパスを単年度収支で黒字化し、留学生の多国籍化を図り、更なる国際貢献に邁進していく所存。しかし、多国籍の留学生を抱えるには通訳者等の経費の面で限界があるので、系列の専門学校が協力を得ながら、また大学の学部や大学院の学生を増やして収支バランスをとりながら運営することで、柔軟に多国籍化に伴う経費に充てたい。学校の基本理念を大きく変えることはないが、留学生募集環境や入国管理の審査状況などの外的要因の変更に柔軟に対応していかなければならない。

れんけい き かん およ ないよう
・ 連携したい機関及び内容

ぼうさい かん れんけい な ご や し みなとぼうさい せん た ー けんがく い らいにち はじ
防災に関する連携をしたい。名古屋市港防災センターには見学に行っているが、来日して初めて
じしん けいけん りゅうがくせい ひ なんくんれんなど じっし よ おも がくせい
地震を経験する留学生もいるので、避難訓練等も実施できると良いと思う。しかし、ほとんどの学生は
ある ばいと いそが さんか じつじょう まつ たの い べんと
アルバイトが忙しくてなかなか参加できないのが実情である。お祭りなどの楽しいイベントにももっと
さんか よ
参加できると良い。

た ぶん かきょうせい ちいき じつげん む
【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

こんご あいちけん と く ほ ざいじゅうがいこくじんかんれんしきくなど
・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

げんざい ほんこう りゅうがくせい にほんじんがくせい こうりゅう ば おも どにち ある ばいとなど
現在、本校もそうだが、留学生と日本人学生の交流の場がありません。土日はアルバイト等で
さんか むずか へいじつ こうりゅうい べんと がくせい いっしょ さんか よ
参加が難しいので、平日に交流イベントがあると、どちらの学生も一緒に参加できて良い。

【1. 団体の概要】

東海地方を中心に、6つの校舎を15年以上にわたり運営しているブラジル人学校。全地区合わせて、幼稚園から高校生まで合計1,200名以上の生徒がいる。

・在籍する外国人生徒の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

豊田の校舎にいる生徒の構成は、平成29年(2017年)2月現在、幼稚園12名、小学生47名(1～5年生)、中学生86名(1～4年生)、高校生81名。ほぼブラジル人だが、まれにアルゼンチン等の南米のスペイン語圏の子どもも入学する。

【2. 取組内容】

・日本語教育の実施状況

生徒の多くは帰宅すると日本語に触れる機会がなくなるので、日本人との共生のためには日本語の習得が必要だと感じている。小学生は週4回日本語の授業がある。実際に、日本のスーパーマーケットや飲食店などへ生徒を連れて行き、日本語での買い物の仕方などを学んでいる。

また、日本語能力検定試験の受験も推奨しており、試験対策の授業(週4回、1回当たり90分)も行っている。毎年当試験を受験する生徒が増えている。(公財)愛知県国際交流協会の「日本語学習支援基金」から助成をいただいております、合格すると図書カードをもらえて生徒たちも喜び、それがモチベーションにもなっているので大変ありがたく思っています。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

愛知県からは日本語学習支援の面で協力を得ている。愛知県警からは犯罪抑止に関する指導(交通ルールや麻薬関係など)をしてもらっている。

豊田市も外国人の生活を大切にしてくれており、大変御世話になっている。現在は校舎移転等の件で協力してもらっている。リーマンショック以降は生徒数が半減したが、近年また増えてきているので、もっと広い所に移りたいと考えている。移転先の候補地には、豊田市内の廃校になった学校跡地などが挙がっていたが、近隣住民の反対で移転できなくなった。

県立豊田高校とはブラジル料理をみんなで作って食べるなどの交流をしており、名古屋大学ともキャンパスを見学させてもらったり、竹を持って来てもらって一緒に流しそうめんをするなどの交流がある。

(特活)トルシーダには生徒の放課後の勉強を見てもらったりしている。ボランティア団体「夢プロジェクト」に協力してもらって、茶摘みや習字など日本文化の体験もしてもらっている。

【3. 外国人（ブラジル人）の状況】

・生徒の卒業後の進路

本校生徒は、基本的に「ブラジルに帰りたい」と考えているが、目的が変わってしまうことも多い。生徒自身は卒業後すぐ帰国して大学に入学したいのだが、ブラジル人の親は子どもの教育資金をあまり準備しないので、生徒は本校を卒業してから1～2年日本で働き、お金を貯めてからブラジルに帰り、大学を受験する。卒業した生徒の70%は大学受験をするために子どもだけでブラジルに帰る。女性の場合は母親と帰国し、数か月経ったら母親だけが日本に戻って来るというケースが多い。残りの20%はブラジルの大学に進学するための学費を日本で稼いでおり、10%は両親と共に日本で働いている。

・保護者の考え

将来ブラジルへ帰るための下地作りのために、子どもにはブラジルの教育制度の下ポルトガル語で学ばせて、併せて日本語も学ばせたいと考えている。

・在籍する生徒に関する最近の傾向

5年前まではポルトガル語のみで学習させていたが、近年は日本語も学べるようにしたので、子どもたちも地域社会に馴染み、将来の選択肢も広がってきている。実際に、日本の大学に進学する生徒も増えてきており、彼らは将来日本の企業に就職することもできる。ブラジルに帰った生徒も、現地の優秀な大学に合格するなど、日本にいる後輩たちの良い見本になっている。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

経営状況はリーマンショックから少しずつ回復している。ブラジルに帰っていた生徒がもう一度戻ってくるケースも増えてきた。豊田の校舎では、現在借りている土地や建物が手狭になっている。豊田市の協力もあって、2年後にはもっと広いところに移転できる予定なので、5年後には生徒たちがもっと良い環境で学習することができると思う。また、広い校舎でいろいろな団体と交流ができればもっと良くなると思う。

・連携したい機関

日本の教育委員会と連携したいと思っている。公立学校の授業等も見学してみたい。日本の教員とブラジル人学校の教員との交流があると、とても勉強になり、より良い「共生」が望めると思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

本校は生徒たちの学費だけで運営費を賄っているが、リーマンショック以降、生徒数が減り、親の収入も減ったので、学費を下げざるを得ない状況が続いている。愛知県には教育の援助を是非お願いしたい。

また、どの病院がポルトガル語対応できるのかなどの医療に関する情報があると嬉しい。保護者も安心できる。

地震等災害の情報や災害発生時の対策本部の情報を入手しやすくしてほしい。避難所・避難場所がわかると良い。例えば「ブラジル人はこのWEBサイトを見れば助かる」、「災害に遭ったらまずそのサイトを見れば情報が得られる」といったように、どのWEBサイトを見れば必要な情報が手に入るかが分かるようになると良いと思う。

・業務を通じ、「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

ブラジル人が日本文化をもっと知らないといけないと思う。また、もっと保護者に学校に関心を持ってもらえるようにしたい。一部の地域(保見団地など)では行われているようだが、日本人とブラジル人・外国人との国際交流イベントをもっと幅広く行ってもらいたい。

しかし、そういったイベントを開催してもブラジル人が集まらないという実態がある。情報発信方法に問題があるのではないかと思っている。パンフレットが日本語だけではなくポルトガル語もあれば、内容を理解し、情報を伝達できると思う。子どもでも小学1年生くらいからポルトガル語のパンフレット程度なら読むことはできる。Facebook情報が伝わりやすいと思うので、SNSで「詳しくはこちらへ」などと情報を載せるのも良いと思う。人が集まりやすい教会やブラジルの食料品店や料理店にパンフレットを置くのも良いと思う。教会にはブラジル人の約40%が行く。また、本校においても、保護者会等で配ることは可能である。

【1. 団体の概要】

愛知県下に初級～中高級の5校を運営している学校法人。在日朝鮮民族に対する民族文化・歴史教育に力を入れている。昭和20年(1945年)に開校した名古屋初級学校が平成12年(2000年)に愛知朝鮮第一・第二・第三初級学校を統合し、「名古屋朝鮮初級学校」として再始動した。現在の校長は在日2世(戦前に来日した人たちが1世)。基本的に土曜にも授業があり、5・6・10・11・2月の第2土曜のみ休みである。春休み・夏休み・冬休みもある。

・在籍する外国人生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

現在の職員数は18名、生徒数は幼稚園(3学年)61名、初級学校(小学校6学年)133名。小学1年生のみ2クラスで、他の学年は各1クラスである。生徒数は1960年代終盤～1970年代が最も多かった。

現在の生徒は日本で生まれ育った在日朝鮮・韓国人4世又は5世で、約80%が韓国籍である。ほとんどの生徒は日本に永住予定だが、まれに韓国人と結婚して韓国に行く生徒もいる。

【2. 取組内容】

・授業内容

生徒は日本で生まれ育った環境にいたので日本語は話せるが、学校でも週に4～5時間「日本語」の授業があり、小・中・高校全てにおいて日本語を学ぶ。日本の小学校の英語教育必修化の流れを受けて今年度から本校でも英語の授業を取り入れており、朝鮮学校では朝鮮語、日本語、英語の3か国語を学ぶ。歴史の授業も、日本と朝鮮の両方の歴史を学ぶ。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

他校との交流としては、低学年は、朝鮮学校同士で集まって一緒に運動している。規模はあまり大きくないが、「運動会」のような行事を年に1回行っている。高学年は、愛知・岐阜・三重・静岡・長野の各地の朝鮮学校の生徒が集まり、開催場所は毎回持ち回りで、2泊3日の「へバラギ(「ひまわり」の意味)学園」という行事がある。また、遠足を年に2回(春・秋)行っている。

その他の団体との交流の機会としては、年に一度、「名古屋学生青年センター」が主催する「子ども平和フォーラム」に、小学3～6年生の生徒が参加して踊りを披露している。また、愛知県立大学や中京大学などの国際系学部の学生が教員と一緒に本校へ見学に来る。

地域との交流としては、サッカー部やバスケットボール部など学校の部活動を通して地域の日本の学校と練習試合で交流をしている。

また、夏に地域住民に学校を開放する場として夏に「トプロ(「共に、一緒に」の意味)祭り」を行っており、生徒たちが歌や踊りを披露し、屋台も出している。

なお、登下校はバスや電車通学が主なので、子どもたちの安全上、警察の方が学校にも2か月に1度のペースで様子を探ねに来てくれている。担当者が決まっているので、何かあった時にはすぐ連絡ができるようになっている。

ほんこう せいと じもと しょうがっこう へんにゆう しょうがっこう と おこな
本校の生徒が地元の小学校に編入することになったときは、その小学校とやり取りを行っている。

【3. 外国人(韓国・朝鮮人)の状況】

・入学後の状況及び生徒の卒業後の進路

せいと なか じぶん にほんじん せいと すこ ちが なや 民族教育を受け、自分のルーツを知り、仲間をえることで顔が生き生きとしてきたケースもあった。なお、家庭の経済的な事情等でやむなく授業料のかからない日本の小中学校へ通わせたり、転校させる場合もある。また、最近の若い世代では民族教育にこだわらない家庭も出てきている。

そつぎょうご がくえんけいれつ ちゅうこうきゅうがっこう すず 25% が東京にある朝鮮大学校へ進学し、25% がその他の日本の大学、10%が就職、残りは専門学校等に進学する。

・保護者の考え

げんざいにほん かんこく ちょうせんじん たいへいようせんそうご そこく かえ そこく ちょうせんせんそう
現在日本で暮らしている韓国・朝鮮人は、太平洋戦争後に祖国に帰ろうとしたが祖国が朝鮮戦争
になり帰るに帰れなかった人たちとその子孫。今後朝鮮半島が統一されたとしても、親世代(1世)も
自分たち(2・3世)も祖国に帰らずこのまま日本で暮らしていこうと考えている人が多い。一方で、
「自分たちのルーツや祖国の言葉である朝鮮語を学ばせたい、民族の血統を知らせたい」と思う
保護者も多く、そういった家庭は子どもを当校に入学させている。朝鮮語がわからないと、朝鮮や
韓国にいる親戚に会いに行っても会話ができない。しかし、最近の若い世代はそこまでの考えがな
く、「ずっと日本で暮らすので日本人と同じ教育でよい」という家庭も増えてきた。

・在籍する生徒に関する最近の傾向

かいこうとうしよ ちょうせんせき せいと おお げんざい かんこくせき
開校当初は朝鮮籍の生徒が多かったが、現在はほとんどが韓国籍である。

ほんこう せいとすう へんか けんない ほか こう せいとすう げんしよ とく
本校はあまり生徒数に変化がないが、県内のその他4校では生徒数が減少している。特に、
しょうがっこう ほんこういがい にんずう すく なごやひ こきほんこう かよ けーす ひ
小学校は本校以外では人数が少ないため、名古屋に引っ越して来て本校へ通うケースもある。引っ
越しができない場合は地元にある公立学校に通う。現在、東春朝鮮初級学校(春日井市)は50名弱、
あいちちょうせんだいちしよきゅうがっこう せとし とよはしちょうせんしよきゅうがっこう とよはしし めいていど かくちいき
愛知朝鮮第七初級学校(瀬戸市)と豊橋朝鮮初級学校(豊橋市)は10名程度となっている。各地域
で人数が減ってきていると思うが、特に在校生の人数が少ない学校は、保護者が子どもを入学させ
ることに抵抗があるため、どんどん減っている感じがする。

ちょうせんがっこうけい こうこう ちゅうぶちいき あいちけん ぎふけん みえけん かよ
なお、朝鮮学校系の高校は、中部地域では愛知県にしかないのも、岐阜県や三重県からも通って
きている。静岡県、長野県など遠い地方の生徒は寮に入るが、稀に三重県でも遠い地方の生徒は
にゅうりよう
入寮する。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

とくべつ がっこうじたい そんぞく せいとすう じよじよ へ
特別なことはなく、まずは学校自体をきちんと存続させていきたい。生徒数が徐々に減ってきては
いるが、学校を守っていきたい。また、本校舎は昭和63年(1988年)に建てられたものであり、建物の
ろうきゅうか たいさく かだい かんが よさん たいへんきび がっこう せつび にほん がっこう おと
老朽化への対策も課題と考えている。予算も大変厳しいが、学校の設備も日本の学校より劣らない

ようにしていかなければいけないおもと思っている。

・こんご おも かいだい 今後の主な課題

せいとすう い じ ほんこう き ぼ おお せいとすう ふ ざいにちちようせん
生徒数を維持していきたい。本校は規模が大きいので生徒数が増えてはいるが、在日朝鮮・
かんこくじん ねんかん やく まんにん にほん き か ちようせんがっこう みんぞくきょういく う かんが
韓国人は、1年間に約1万人が日本に帰化しており、朝鮮学校で民族教育を受けさせようと考
ほごしや すく
えている保護者が少なくなってきた。

うんえいひ きび じようきよう けん がっこうほうじん たい せいとひとりあ まん えん じよせい
また、運営費も厳しい状況である。県からは学校法人に対して生徒1人当たり3万7,000円の助成
くに じよせい かにい げっしや うちえん しょうがっこう まんえん ほか どうほう にほんじん
があるが、国からの助成はない。家庭からの月謝は幼稚園も小学校も1万円。その他は同胞や日本人
き ふ まかな ほんこう ぼあい きょうしよくいん きゅうりよう じゅうばんしきゅう
からの寄付によって賄っている。本校においても場合によっては、教職員の給料を十分支給できな
じようきよう ちようせん ちようせんみんぞく たいこく い じよ じよ
い状況である。なお、朝鮮からは、朝鮮民族として他国でもきちんと生きて行けるようにと補助が出
さいしよ ちようせんほんごく えんじよ がっこう せつりつ かんけい げんざい しきん えんじよ がっこう
ている。最初に朝鮮本国からの援助により学校が設立された関係で、現在も資金援助がある。学校に
たい きょういく えんじよひ だいがくしんがく さい ちようせんじん たい しょうがくきん ちようせんほんとうぶんだんご き じん
対する教育援助費や、大学進学の際の朝鮮人に対する奨学金もある。朝鮮半島分断後に「棄民
せいさく と かんこく ぼじよなど いっさい
政策」を取った韓国からの補助等は一切ない。

・れんけい き かんおよ ないよう 連携したい機関及び内容

ぶかつどう とお にほん がっこう れんけい こうりゆう きょうか おも ほんこう こうてい
部活動を通して日本の学校との連携や交流をもっと強化したいと思っている。ただし、本校は校庭
ちい ほんこう いっしょ なに むずか
も小さいので、「本校で一緒に何かやる」というのは難しい。

【5. た ぶん かきょうせい ちいき じつげん む 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・こんご あいちけん と く ほ ざいじゆうがいこくじんかんれんし さく など 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

にほん こうこうどうよう だいがく すいせんわく していこうなど よ おも げんざいちようせんこうこうむしやうか
日本の高校同様に、大学の推薦枠・指定校等があると良いと思う。現在朝鮮高校無償化について
さいばんちゅう みと せんしゅうがっこう あつか せんしゅうがっこう あつか
裁判中であるが、認められれば、せめて「専修学校」扱いにしてほしい。「専修学校」扱いになると、
けん じよせい ふ かのう き けん まいねんどけん しようぼう
県からの助成を増やすことが可能と聞いている。なお、この件については、毎年度県に要望をさせて
いただいている。

【1. 団体の概要】

名古屋学生青年センターが運営しているフィリピン人学校。キリスト教会や市民団体、大学などと連携してフィリピン人の子どもたちのために教育支援を行っている。幼稚園クラス(年少・年中・年長)と小学生クラスがあり、授業時間は 9:40～14:30 の約5時間。日本の幼稚園とは異なり、幼稚園クラスにもカリキュラムがあるので「学校」と言っている。科目にもよるが、基本的にはフィリピンのカリキュラムに沿っている。言語はフィリピン語、英語、日本語の3か国語を教えている。

学校の設立を計画した際、名古屋市中区の繁華街(飲食街)に住んでいる子どもたちを対象に考えていたので、子どもたちを大人の環境から離れたところで教育することを目指して、郊外で開校した。本校が生徒の居住地から遠く、低年齢化しているので、開校して数年後からバスで自宅前まで生徒を送迎している。

・在籍する外国人生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

現在は3～16歳まで在籍しており、幼稚園クラス11名、小学生クラス4名。幼稚園クラスには年少・年中合同1クラス、年長1クラスがあり、小学生クラスは1クラス。中学生や16歳の生徒も小学生クラスに在籍している。幼稚園クラスについては、男子5名、女子6名。そのうち7名が日本生まれで、残り1～2年で来日した生徒である。

生徒たちは名古屋市(中区、東区、千種区など)や春日井市などに住んでいて、8割の母親がエンターティナーである。両親ともにフィリピン人あるいはシングルマザーが多いので、家庭では日常的にフィリピン語で話している。そのため、生徒たちは日本語が不得意であることが多い。

【2. 取組内容】

・生徒の受入れ状況

フィリピンにルーツを持つ生徒が多いが、母親がフィリピン人で父親がブラジル人やペルー人といったようなケースもある。

1990年代にオーバーステイのフィリピン人が増加したが、当時名古屋市はオーバーステイの子どもたちの公立学校への入学を認めていなかった。そこで、彼らの学びの場、居場所づくりとして本校を開校した。2000年代になって制度が改正され、オーバーステイの子どもも日本の学校に通えるようになったが、平成21年(2009年)の入管法改正により、通いにくくなるという状況になった。

開校当初はほとんど小学生だったが、近年低年齢化が進んでいる。保護者が安心して預けることができる就学前の学校としての役割を果たしているといえる。現在は、卒業すると日本の公立学校への編入学を目指している生徒たちなので、日本語に力を入れて教育している。一方、フィリピンに帰国する生徒もいる。本校ではフィリピン人としてのアイデンティティを大切にしながら、フィリピン語を教え、英語も教えている。フィリピンの文化や社会も教えている。

・日本語教育の必要性

保護者があまり日本語を話すことができない子どもは、日本語に馴染みが少ないことが多い。

保護者が多少は日本語が話せる場合、もう少し日本語や日本の生活・文化を学べると良いと思う、学べる環境になると良いと思う。しかし、シングルマザーの家庭が約半数で、複数の仕事を掛け持っているケースもあるので、職場で日本語が使われていても、きちんとした日本語を学ぶ機会がなかなか少なく、また、覚えたとしても曖昧な日本語であることが多い。開校当初は、子どもには不適切と思われる日本語が飛び出すケースもあった。現在、日本で生まれた生徒が7名いるが、そのうち日本語がきちんとわかる生徒は少ないという状況である。

就学前に本校に入学させて日本語を学ばせてから、地域の小学校に通わせたいと考える保護者が多いので、本校で日本語を教え、日本の文化に触れることを大切に考えている。

・近隣の小中学校との関係性

本校では生徒に地元の学校に行くことを勧めており、日本の学校への編入を目指して教育している。卒業生の多くが通う地元のある小中学校では児童生徒の3割がフィリピン人をはじめ多くの外国人で、学校自体の外国人受け入れ態勢が整っているので、本校から編入してもきちんと対応してもらうことができている。なお、初めて本校の生徒が通うことになる学校には、事前に打合せに行くなどの対応をしている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

教会や市民団体のネットワークで、様々な人や学校との連携がある。ある医科大学の協力により、健康診断、眼科・歯科検診などを行っている。また、ある大学の授業の一環として定期的に学生を送り出してもらい、生徒に勉強を教えてもらっている。また別の大学の学生も、本校のイベント（スポーツフェスティバルやバーベキュー、クリスマス会など）に参加したり、小学校入学説明会を開催してもらっている。

また、「フィリピン人移住者センター(FMC)」とも連携し、様々な問題について関わってもらっている。その他、子どもの教育に関するグループや多文化共生のネットワークとも連携して、生徒の教育などについて協力してもらっている。

【3. 外国人（フィリピン人）の状況】

・生徒の卒業後の進路

開校してから18年経つが、卒業生の半分は日本の小・中学校へ編入学し、その後更に高校・大学に進み、日本で就職している。残り半分はフィリピンに帰っている。就職先の職種は、会社員、工場勤務、医療通訳者、エンターティナー、飲食業など様々である。

・保護者の考え

本校生徒の保護者は永住を希望している人が多く、子どもにはフィリピン語と英語、そして日本語を学ばせたいと思っている。一方で、フィリピンへの帰国を希望している保護者もいる。

本校には、フィリピン人の教師がいるので、言語や様々な理由で心強いと考えている保護者が多い。フィリピンから来た子どもをまず本校に入学させたいのは、そういう安心感があるからだと思う。また、本校を卒業した保護者が、自分の子どもを本校へ通わせたいと希望するケースもある。本校では、フィリピン人としてのアイデンティティも大切にしているので、保護者はその点でも本校を

支持していると考えられる。

・在籍する生徒に関する最近の傾向

本校では、当初は小学生だけだったが、最近では就学前の小さい子が増えている。名古屋市内に保育園が不足気味で待機児童の問題があると、日本語を話せない子は入園を断られることもあると聞いている。

フィリピンは多くの島からなる国で、100以上の言語があるため、生徒が必ずしも英語やフィリピン語が話せるとは限らず、コミュニケーションに苦労することもある。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

社会情勢の変化に影響を受けるため、想像するのは難しいが、生徒数は増えているので、必要がある限り学校はこのまま続けていきたい。

特にカリキュラムなどを変えていく予定はないが、中学生も受け入れられるようにしたい。対象を小学生から幼児まで広げたが、もっと上の年齢の子どもへの対応がまだできていない。近年、中学校や高校に当たる年齢の子どもたちがフィリピンから日本に来るといったケースが増えていると感じる。

高校へ進学できるような援助等もできるようにしていきたい。現在在籍している16歳の生徒は、来日してから間もない生徒で、幼い子どもたちと一緒に日本語を覚えている。来日した時点で既に年齢的には高校生だったが、日本の中学卒業資格がないため、日本の高校を受験する前に、中学校卒業程度認定試験に合格しなくてはならない。また同試験は年に1度のみなので、タイミングが合わないなど、個々の生徒の事情に合わせた対応が難しい。

また、日本の幼稚園や学校に行けない子どもが増えても受け入れられるような体制にしたい。例えば、施設や送迎バスの定員拡充など。現体制では既に入りたくても入れない子どもがいる。しかし、拡充するには費用が掛かるのでなかなか実現は難しい問題である。

・今後の主な課題

本校は、学費(月謝)と寄付金で運営しているが、運営費が不足している。子どもたちが必要とする限り、長く続けたいので、助成金を受けることも考えているが、宗教法人立であるため、受けることが難しい。また、教員数も不足しており、今は本当に厳しい状況である。

保護者の生活基盤ができてないこともあり、学費をコンスタントに払えない家庭もあるが、それ理由に受入れを断ることはしていない。

・連携したい機関及び内容

日本の小学校と連携や交流ができると良い。今までは本校側が消極的だったので、今後はもう少し積極的になりたいと思っている。以前、本校の生徒が日本の小学校に編入する際に、編入先の小学校に本校の教員が「今度こういう生徒が貴校に編入する」と訪問したことがあった。全ての学校に行くことはできていないが、もっと具体的に交流ができれば、よりスムーズに日本の小学校に編入

することができると思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・愛知県に強化して欲しい情報発信等

防災関連の情報も必要だが、教育に関する情報が欲しい。本校の生徒が増えてく中、一人ひとりの将来のために、できる限り良い教育を受けさせてあげたいと思う。

また、情報はたくさんあると思うが、外国人には届いていないのが現状であると思われる。愛知県や名古屋市など行政から伝えても、ウェブサイトは見る人が少なく、末端まで伝わっていないと思う。より多くのフィリピン人に伝わるように、大変だと思うが、フィリピン人に関連する団体に向けて発信してほしい。フィリピン人の団体はたくさんある。こういった団体からのメッセージだと信用度も高まる。団体が発信する情報は、例えば Facebook 等を通してすぐに正確に伝わると思う。フィリピン人の中に情報を拡散してくれるようなリーダー的な存在が現れると良いと思う。

・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

フィリピン人の日本語能力がもう少し向上すること。同時に、日本人も英語などを通してコミュニケーションに努め、少しでも話をする機会が増え、お互いの文化や考え方に触れ、相互理解を深めることが大切であると思う。また、フィリピン人(外国人)と日本人が一緒になってアイデアを出し合い、計画し、実行していくことが必要なのではないかと思う。

【1. 団体の概要】

平成23年(2011年)創立。外国人が日本の大学・大学院、専門学校への進学に対応できる日本語能力を身に付けるための日本語学校。教員9名、学生174名(定員)。留学コースは「1年コース」、「1年6か月コース」、「2年コース」の3コースあり、それぞれ午前・午後の二部制。

・在籍する留学生の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

現在の学生数は、中国人23名、ベトナム人43名、インドネシア人23名、モンゴル人22名、ネパール人12名、タイ人2名、スリランカ人1名。母国などで12年間の教育を受けてから来日するので、年齢は18歳～20代前半が多い。なお、母国の大学・大学院を卒業してから本校に進学した学生の中には30代もいる。

【2. 取組内容】

・日本語指導にあたっての注意点

日本語能力別でクラスを3つに分けている(1クラス15～20名)。コースの途中でクラスのレベルを下げることではできるだけ避けたいため、長期休暇の間に1週間ほど補習を実施している。学生全員を日本語能力試験の「N2」に合格させたいと思っている。そのための宿題も出している。なお、この業界は日本語教員の入れ替わりが激しい状況であるが、本校と同じ理念を持った教員を探して対応していくことが大切だと思っている。

・課外授業の実施

課外授業として、月に1度は外に出て社会見学のようなことをしている。最近行った「トヨタ産業技術記念館」では遠足のような雰囲気だった。先日、クリスマス会も開催した。クリスマス自体は宗教的な行事だが、“忘年会”という位置付けで、ボウリングやカラオケといったレクリエーションを楽しむイベントとした。観光等の要素も加えることで、学生が楽しく過ごせるよう工夫している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

特にはない。警察の講習を受けたことはあるが、現代表が関東地方から来たこともあり、まだこの地域に他にどのような団体があってどのように連携すれば良いのか分からない。

【3. 外国人学生の状況】

・留学生の目標と卒業後の進路

在校生の国籍別の傾向は次のとおり。なお、卒業後の状況はFacebookで把握できることも多い。

<中国人>

とても勉強熱心な学生が多く、日本のよりレベルの高い専門学校や大学・大学院を目指している。

<ベトナム人>

ほんこうそつぎょうご にほん せんもんがっこう すず ぎじゆつなど べんきょう にほん しゅうしよく ねん へたら あと
本校卒業後は日本の専門学校に進んで技術等を勉強し、日本で就職して5年ほど働いた後、
しゅうとく ぎじゆつなど じこく も かえ べとなむ こうけん おも がくせい おお
習得した技術等を自国に持って帰り、ベトナムのために貢献したいと思っている学生が多い。

＜インドネシア人＞

そつぎょうご にほん しゅうしよく にほん く おも がくせい おお がくせい やくはんすう
卒業後も日本で就職して、日本で暮らしていきたいと思っている学生が多い。学生の約半数は
だいがく せんもんがっこう しんがく きぼう
大学や専門学校への進学を希望している。

＜モンゴル人＞

ちゅうごくじん どうよう べんきょうねっしん にほん だいがく だいがくいん すず にほん せいかつ おも
中国人と同様に勉強熱心で、日本の大学・大学院に進んでそのまま日本で生活したいと思っ
ている学生が多い。モンゴルに帰っても、日本で生活するためにまた戻って来る人もいる。

＜ネパール人＞

ほんこう さいきんうけい はじ そつぎょうじつせき かんこうきぶん かんが
本校においては最近受入れ始めたばかりなのでまだ卒業実績はないが、観光気分というか、考
えが少し安易な学生が多い印象を受ける。

・留学生の日常生活

ほんこう にゅうがく がくせい げんそくさいしょ ほんとしかん にゅうりよう しょくじつ
本校に入学する学生は原則最初の半年間は入寮する(食事付き)こととしている。ただし、
いんどねしあ こくみん の95%がイスラム教徒なので、インドネシア人の学生は自分たちで別の住居
を探してそこに住むことが多い。授業が終わった後は、勉強をしたり、アルバイトをしたりする。夜は
ぼこく おや こいびと でんわ がくせい しゅうしんじかん がくせい さまざま ざいこうせい
母国の親や恋人に電話をする学生もいる。就寝時間も学生によって様々である。なお、在校生の
90%がアルバイトをしている。学校でも案内するが、あまり学校案内のアルバイトをすることはなく、
どうこく ゆうじん しょうかい おお まれ あつせんぎょうしやなど だま とらぶる
同国の友人からの紹介が多い。稀に斡旋業者等に騙されてトラブルになってしまうこともある。

＜中国人＞

ぼこく しおく がくせい あるばいと がくせい
母国から仕送りもらっている学生が80%で、アルバイトをしている学生はほぼいない。

＜ベトナム人＞

がくせい にゅうがく ぼこく しんぞくなど しやつきん く あるばいと じゆぎょうりよう
学生の80%が入学のために母国で親族等から借金をして来るので、アルバイトをして授業料や
りょうひ ほら あるばいと か も しゅう じかん いじょうはたら
寮費を払っている。そのためか、アルバイトの掛け持ちなどをして「週28時間」以上働いてしま
たり、斡旋業者等に騙されたりすることも少なくないようである。

＜モンゴル人＞

がっこうしょうかい あるばいと がくせい おお しゅう じかん しゅうろうせいげん まも へたら
学校紹介のアルバイトをする学生が多く、「週28時間」の就労制限もきちんと守って働いている。
なか ぼこく しおく がくせい あるばいと がっこうしょうかい しごとないよう うんそうぎょう しわ
中には母国からの仕送りがある学生もいる。なお、学校紹介の仕事内容は、運送業の仕分けや
くりー にんぐこうじょう べんとうや おづ コンビニなどの接客の仕事は、日本語上級者
のみが就けることとなっている。

りょうせいかつ お がくせい がっこうきんりん みんかん あぼーと か せいかつ
なお、寮生活が終わると、学生は学校近隣の民間アパートを借りて生活する。

・留学生への対応

にほん よ しゅうかん みつ がっこう あいさつ しどう
日本の「良い習慣」を身に付けさせたいので、学校では挨拶をきちんとできるように指導しており、
とうはつ ふくそう きつ
頭髪や服装などにも気を付けさせている。

にゅうりようきかんちゅう まれ もんだい お べとなむじん ぼーていーず ちゅうごくじん こじんしゆぎ
入寮期間中、稀に問題が起こる。ベトナム人はパーティー好きだが、中国人は個人主義なのであ
まり集まって騒いだりしない。そういった国による文化の違いを学んでもらうため、寮は一人部屋では
なく、異なる国籍の学生と同室にする。トラブルになることもあるが、それも「異文化の勉強」として捉

えている。

ただし、ルールを守れない学生がいると犯罪につながる可能性もあるため、厳しく接するようにしている。また、学校だけでは対応できないと判断した場合には警察に通報している。以前、先輩の車を無免許運転してしまった学生がいたが、例えばその先輩が当校卒業生であっても、“悪い連中”との縁を切るため、悪事を働いた学生は強制的に入寮させた。なお、寮費や携帯料金などを滞納させないよう寮で指導している。日本の大家の間では「外国人」に対するイメージがあまり良くないので、イメージを改善していけるよう指導を進めていきたい。

・留学生に対応する上での課題

日本と自国の文化の違いを教えること。アルバイトも「日本における社会経験」として有意義で、「遅刻や無断欠勤をしてはいけない」などのルールを覚えらる。一方で、アルバイトの時間が「週28時間」を超えてしまいそうな場合には本校からも指導している。面談は定期的に行っている、少しでも気付いたことがあればすぐに面談を行うようにしている。

・在籍する留学生に関する最近の傾向

以前はベトナム人学生が多かったが、最近では、学校の方針もあって、多国籍化している。将来は「10か国」を目標にしたいため、現在海外の日本語学校に赴き営業活動をしている。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

「多国籍日本語学校」を目標に進めていく。将来的にはヨーロッパ方面からも留学生を受け入れたいと思っている。また、本校を卒業した留学生からはマイナスイメージを抱かせるような外国人を絶対に輩出しないようにしていく。

・連携したい機関及び内容

そもそも連携先に関する情報が無い状況なので、情報があれば是非どこかと連携したい。名古屋市内にある日本語学校同士のつながりがほしいので、まずはそのための情報がほしい。東京には日本語学校がたくさんあって様々な連携をしているらしく、中部地方でもそういった連携はあるか聞いてみたが「無い」とのことだった。また、地震等の災害は留学生も怖いと思うので、消防署や防災センター等とは、施設見学だけでなく、避難訓練等の連携ができれば良いと思っている。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

本校がどのようなところと連携できるのかについての情報。その他、年間1名程度だが、学費や生活費等が払えなくなったり、“悪い連中”に騙されたりして、学生が失踪してしまうことがある。彼らを探し出す手掛かりとなるような、どの地域に外国人が多くいるのかなどの情報をもっと手に入ると良い。

また、外国人のイメージアップにつながることや、外国人に関することは全て発信してほしい。

ぎょうむ つう がいこくじん あんしん く しやかい じつげん む ひつよう かん
・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

さまざま だんたい れんけい なん おも ちいきじゅうみん にほん がくせい れんけい
様々な団体と連携して、何でもやってみたいと思っている。地域住民や日本の学生との連携、
りゅうがくせい ぼらんてい あかつどう せつきとくき おこな がいこくじん いめーじあっぷ
留学生のボランティア活動なども積極的に行うことで、外国人のイメージアップにつながることを望ん
でいる。

18. プライムデリカ株式会社 豊田第一工場

【1. 団体の概要】

神奈川県を構成する、コンビニエンスストア向けの惣菜を製造している企業。豊田第一工場は平成14年(2002年)に操業開始。

・ 普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

本工場では 300名を超える外国人が勤務している。ベトナム人の技能実習生と留学生も働いており、技能実習生は10代後半～20代の女性30名、留学生は10代後半～20代前半の男女約250名。なお、留学生や技能実習生は、滞日期間が限られており、最長で留学生は1～2年、技能実習生は3年となっている。

その他、1割ほどが日本に定住・永住している 40～60代の主婦で、フィリピン人約30名、ブラジル人5名、中国人、韓国人、パキスタン人、モロッコ人が1名ずつ。なお、フィリピン人は、フィリピン人同士の口コミや紹介で応募してくるケースが多い。また、ブラジル人は残業を望む傾向がある。

【2. 取組内容】

・ ベトナム人留学生の採用

工場に勤務しているベトナム人留学生は、名古屋市にある日本語学校に通う生徒である。以前は、請負や派遣によりブラジル人を採用していたが、日本語学校との関係ができたことから、ここ数年で大きく変わった。

ベトナム人留学生は名古屋市内に住んでいるので、会社としてバスを手配し、藤ヶ丘から工場まで送迎している。また、彼らを通う日本語学校は授業が午前から始まったり、午後から始まったりするので、それに応じて勤務時間を柔軟に対応している。

・ 外国人従業員への対応

工場内では、通訳(契約社員)を2名配置している他、言語ごとにある程度グループ化して人員配置をしている。特に在籍期間が長く日本語が堪能な従業員をグループリーダーと定め、彼らを中心に外国人従業員と日本人従業員とのコミュニケーションを図っている。

また、4か国語(英語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語)表記とピクトグラムを併用した掲示板を設置することで、作業手順や衛生ルール(手洗いなど)、安全に関することなどを周知している。安全については、各国語版で制作したビデオを視聴させている。

なお、留学生は、法令上週28時間までしか勤務できないため、同じ「外国人従業員」といってもフルタイムで働くことのできる永住者や技能実習生とは仕事の質に差が生まれる。そのため、弊社の商品の中で、より厳格な基準があるものなどの製造はフルタイムの従業員に担当させるといった役割分担をしている。

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

日本語学校には留学生のアルバイトを募集する際にいつも協力してもらっている。しかし、地域に

どのような団体があるのか把握しておらず、連携した取組等はない。

【3. 外国人の状況】

・外国人従業員に対応する上での課題

留学生は、10代後半～20代前半という若い年齢のため、自国でも就労経験がなく、日本の文化・風習の知識・理解以前に、そもそも“働く”ということについて理解できていないケースが多い。特に本工場では食品を扱っているため、衛生面には非常に気を遣っている。例えば、工場に入るときには手洗いを二度行うと工程に定めているのだが、そもそも手洗いをするという風習自体がないため、非常に時間をかけて厳しく指導していく必要がある。本工場はこの1～2年で急激に外国人従業員が増えたため、日本人従業員の中には環境の変化についていけず、不満を言うてくる人もいるが、その点については、同じ国の従業員をグループリーダーにするなどの対応をすることで、作業が捗ってきていると感じている。

外国人従業員を採用する場合は、採用時の在留資格の確認と採用後の管理も必要である。特に「留学」という在留資格の場合、就労時間の上限が週28時間と定められている。ベトナム人は「少しでも多く稼ぎたい」という意識で進んで残業をしたがる傾向にあるが、法令上認めることはできない。また、弊社以外でもアルバイトをしている可能性も考えられるが、弊社がそれを把握することはできないため、注意喚起を行っている。なお、留学生や技能実習生の場合は在留資格の把握は容易だが、Facebook等の情報で応募してくる場合は注意が必要で、面接時に在留資格を証明するものを持参しない場合は採用を断るといった対応も必要となる。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

以前はブラジル人の派遣社員や請負社員が多かったが、ここ1～2年減少している。本工場で働いているうちに年齢が上がって、家族の養育等でお金が必要になり、家計の収支バランスを取るため、より高収入の職場に流れているケースが多いのではないかとと思われる。

そうした経緯もあり、現在は留学生や技能実習生を雇っているが、留学生は「週28時間」という制限があるため、以前と同じ仕事量を処理するには人数を増やさないといけない。なお、日本語学校に留学するベトナム人の数は増加傾向にあるため、現在のところ採用に困るということはないが、将来的には他の学校とのコネクションも構築するなど、採用に困らないようにしたい。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

外国人だけではなく、日本人の高齢者も含めて、働く意欲のある人は積極的に採用していきたい。

3～4年前までは、衛生面や安全面の観点から外国人の採用は難しいと考えていたが、豊田市という土地柄もあり、弊社の時給では日本人がなかなか集まらない。そのため、今後も留学生や技能実習生へのニーズは高まっていく。特に技能実習生については、ネパールやスリランカからの採用も考えているため、彼らの受入体制の構築が必要と考えている。

また、外国人従業員の増加に伴い、彼らをサポートする通訳等のスタッフも増やしたいと考えている。送迎バスも本数を増やすなど、彼らの生活に合わせた、よりフレキシブルな勤務ができることを視野に入れている。

・連携したい機関及び内容

技能実習生から「日本語を学習したい」といった話を聞く。また弊社としても技能実習生に対して、地域とのつながりを持たせるような取組をしたいと考えている。そういったことができる機関があれば教えて欲しい。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

愛知県の施策ではないが、技能実習生の滞り期間が5年になったのはありがたいと思っている。3年では仕事を覚えたと思ったら、すぐ帰国となってしまふ。その度に、新しい人を採用する必要が生じ費用がかかることになるので、企業としては負担が大きい。

技能実習生に対して日本語教育ができる場、地域とのつながりができる場の提供をお願いしたい。近隣地域の日本人に受け入れてもらえるよう、外国人も参加できて日本人と交流・コミュニケーションが図れるようなイベント等があるとありがたい。

愛知県という地域を考えると地震等の防災教育も必要と考えている。

また、本工場の寮に住んでいる留学生が、近隣地域の日本人に受け入れてもらえるよう、外国人も参加できて日本人と交流・コミュニケーションが図れるようなイベント情報を強化して欲しい。

19. 生活デザインサービス「笑々」

【1. 団体の概要】

平成24年(2012年)7月設立。送迎付きのデイサービス(昼食の提供、歌や絵などの遊び、入浴など)を行っており、利用時間は 9:30～16:40。主に「二次予防事業対象者」(要支援・要介護になる“おそれがある”と認定された高齢者)と要支援・要介護者を対象に通所介護を実施しており、従来のデイサービスが苦手な人、男性、お喋りや運動を楽しみたい人、食事に気を遣っている人、認知症の人などが「第三の居場所」として利用してもらうことを目的としている。

・ 団体立上げの経緯

本施設代表は、以前(特活)外国人就労支援センターのメンバーとして活動していた際、外国人等の「就労弱者」を対象に、企業に対してインターンシップの受入れや雇用の促進を図ろうと試みた。しかし、実際にはインターンシップの受入先があまりに少なく、計画は頓挫。また、同じ時期にはハローワークから「日本の企業で3年働いた経歴があれば、次の就職につながりやすい」という話があった。これらのことをきっかけに、また、「就労弱者」が頑張っている姿や多様な人材がいる職場をアピールする場にもなればとの想いも相まって、自身で事業を興し、そこで彼らを雇用するという事とした。

なお、「就労継続支援A型事業(雇用型)」として外国人を積極的に受け入れている(株)ビコウズが運営する事業所「Re.Born」や(株)オンコロが運営する事業所「minaka」も、当NPO団体で当時活動していたメンバーによって設立されている。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

現在の利用者は40～90代の日本人26名が利用している。

当NPO団体が就労支援として介護の資格を習得させた人を含め、職員には、日本語が堪能なブラジル人2名とペルー人1名を正社員の生活介護スタッフとして雇用している。3名の他にA型事業としてポルトガル語を話す外国人(国籍は把握していないがおそらくブラジル人)4名が生活介護スタッフや調理スタッフとして働いている。

【2. 取組内容】

・ 就労継続支援A型事業(雇用型)

企業等に就労することが困難な障害のある人(外国人を含む)などで、継続的に就労することが可能な65歳未満の人を対象に、生産活動等の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行う事業。労働時間は1日4時間まで(週に20時間まで)と決められている。

「Re.Born」は積極的に外国人を受け入れており、本施設はそこから日本語をある程度理解できて接客もできそうな人を紹介してもらっている。紹介された人があまり日本語がわからない時は、正社員の外国人スタッフが通訳をして、指示をもらいながら働いている。ただし、場合できるしごと、かぎ、言葉の受け止め方が違ってしまっておそれもあるため、本施設ではニュアンスがよくわからないと思った時は正社員にすぐ確認することが大切と考えている。そのため、言語面ではあ

まり困ったことはない。日本人スタッフもジェスチャーを交えるなどして対応することもあるが、通訳してもらえる正社員がいなかったら大変だったかもしれない。

今のところポルトガル語を話す利用者のみを受け入れているが、中国人等アジア出身者の言語的な受入体制はまだ整っていない。

・従業員が働きやすい環境づくり

事業を進めていくにつれ、外国人以外でも働きにくい環境に置かれている人が多いことに気付いた。そこで、ホームヘルパーには女性の生活介護スタッフが多いこともあり、職場に子どもを連れて来ても良いことにした。こうしたことで、従業員にとって働きやすい環境になっているとともに、「赤ちゃんや子どもがいるデイサービス」として利用者にも良い環境を与えていると様々などころから注目されている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

地元から誘ってもらい、地域のお祭りやイベントに参加している。

最近では、豊橋にあるA型事業所とのつながりも出てきた。「Re.Born」や「minaka」などとの交流も増えてきたように感じる。本施設も、困っている外国人の就労支援にあたって何らかの力になれないかと常に考えている。

（特活）外国人就労支援センターが毎年10名くらいの外国人を連れて職場見学に来ている。また、「赤ちゃんや子どもがいるデイサービス」ということで大手シンクタンクの経済研究所の研究者、全国からの市議会議員も見学が多い。

【3. 外国人の状況】

・外国人雇用のメリット等

介護に関わる会社として外国人を雇うメリットは、外国人スタッフは高齢者（施設利用者）にも子ども（ホームヘルパーの子ども）に対しても傾聴がうまく優しいという点が挙げられる。例えば、たまに利用者から無理なことを言われると日本人スタッフはつい「ダメだよ」と言ってしまうが、外国人スタッフはまず「そうだね」と受け止めてあげる。そのため、利用者は気持ちがおちつくようである。また、「子はかすがい」という考え方で、子どもに対して率直に愛情を注ぎ、「子どもも高齢者もかわいく見える」と言って、とても大事にしている。そんな外国人の姿勢を見て日本人が気付かされることも多い。

初めは利用者が外国人スタッフに戸惑うこともあった。利用者に「スタッフに外国人がいることが“当たり前”で、日本人と変わらない」ということをわかってもらうまで、利用者と外国人スタッフとの人間関係を築くことは大変だったが、現在は「外国人だからイヤだ」という利用者はいない。むしろ最近では利用者が外国人スタッフに興味を持ち、自ら「出身はどこの国ですか」などと話しかけて会話をしているようである。少しずつコミュニケーションが取れるようになると雰囲気も和むので、利用者もスタッフも楽しく過ごせるようになってきている。

・外国人スタッフへの対応

本施設において外国人スタッフに任せている仕事として、まず利用者の生活介護がある。最初は日本人スタッフ1名に付き添ってもらい、慣れてきたら徐々に一人で任せるようにしている。その他、今まで手の届かなかった場所(施設内)の掃除などがある。

調理スタッフについては、利用者が全員日本人なので、日本人スタッフに味付けを任せ、外国人スタッフには食材の下処理(カット等)、盛り付け、皿洗いなどをお願いしている。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

障害のある外国人は家に引きこもりがちでA型事業で働く人はほとんどいなかったが、「Re.Born」が外国人の就労支援に力を入れているので、最近は障害のある外国人の中にも働く人が増えていると思う。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

引き続きA型事業により、障害のある外国人が本施設で仕事をする中で「自分にもできることがある」と自信をつけてもらい、社会進出のステップにしたら良いと思う。清掃活動ができる人などが増えても良いと思っている。また、障害者や不登校の子ども、高齢者、外国人など、多様な人々が一緒に楽しく過ごすことができる空間を作っていきたい。

対応については大きく変える予定はない。本施設は現在の受入人数がちょうど良いくらいなので、新たに利用者と呼び込んで増やしていくことは考えていない。むしろ、同様の規模の施設を学区ごとに開設できたら良いと考えている。現在のように「外国人のスタッフがいることが“当たり前”である」という雰囲気が続けば良いと思う。いずれ外国人スタッフを増やして多文化のデイサービス施設にしても良いと思うが、外国人スタッフが多くなりすぎるとかえって利用者のニーズに合うかという心配がある。外国人スタッフの割合については、事業拡大の際に実験していきたい。

【1. 団体の概要】

昭和55年(1980年)12月に設立した人材派遣会社で、派遣先企業は主に製造業。平成2年(1990年)の入管法改正により日系人の就労が認められたことを受け、ブラジルから日系人を積極的に受け入れ始め、現在までブラジルをはじめペルー、中国、フィリピン、ベトナムから6万名以上の外国人を採用している。愛知県を中心に全国に事業所・営業所を構え、ブラジル、中国、フィリピンにも関連会社を持つ。

また、子会社の(株)アバンセライフサポートにおいて介護サービス、福祉派遣サービスなどを行っている。

・外国人派遣登録者の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

現在の派遣登録者の8～9割が外国人で、人数にして1,800名前後。ブラジル人がそのうちの約90%を占め、フィリピン人、ベトナム人が5%ずつおり、中国人は数えられる程度である。30～40代の男性が多いが、徐々に高齢化してきている。なお、在日期間は把握していない。

【2. 取組内容】

・派遣先企業との調整方法

派遣先企業とは、それぞれ付き合いも長いので、外国人派遣社員を受け入れるために必要なことは理解してもらっている。初めて外国人を受け入れるという企業に対しては、まずは少人数から派遣して、外国人のことを理解してもらってから徐々に人数を増やすという方法で進めている。

主に「日本人の従業員が見つからない」という企業に派遣しているが、最近様々な業種の企業から依頼が来るようになってきている。派遣社員を受け入れたいという企業ニーズは依然として高く、外国人に限らず人材が不足している状態だと思う。中には「日本人しか受け入れられない」という企業もあるが、逆に「外国人しか受け入れられない」という企業はないので、「誰か受け入れたい」と依頼があった際には弊社は外国人をまず推薦している。なお、他の派遣会社や企業においても外国人を積極的に募集しているようで、外国人も対象とした広告量が増えていると感じている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

会社としては派遣先企業との調整をしている程度で、それ以外の連携は特にない。外国人対応については、グループ会社と連携して取り組んでいる。

また、子会社の(株)アバンセライフサポートとしては、外国人に対するケアマネジャーの育成研修を開講していることから、県等の業務を受託したり、講演等を行ったりしている。

【3. 外国人の状況】

・外国人派遣登録者の特徴

弊社以外でも掛け持ちで派遣登録をしているようである。日本人の場合は登録して1週間くらい経

ってから派遣先で働く人が多いが、外国人は登録をしたら「明日からでも働きたい」という希望がある。10社同時に派遣登録をしているという人も少なくない。登録をしたら直ちに派遣先企業を決めてあげないと他の人材派遣会社に移ってしまうので、人材のストックはできない状況である。

弊社は募集広告の中で派遣先として可児市と小牧市の企業を両方掲載しているが、県外からの応募があっても移動手段がないため、実際に採用できないケースも多い。

・外国人派遣登録者の派遣先での状況

日系ブラジル人は日本語を話せる人が多いため、登録時や派遣先で困ることはあまりない。中には全く日本語が話せない日系ブラジル人もいるが、派遣先企業には基本的に現場リーダーとしてバイリンガルの社員を派遣しているので、ポルトガル語でも仕事ができる体制になっている。また、弊社の書類にはポルトガル語の表記もしている。

ポルトガル語と比べてベトナム語への対応は遅れているが、今のところベトナム人とコミュニケーションを取る上で大きな問題はないので、特に新しい措置は考えてはいない。

・外国人派遣登録者に関する最近の傾向

平成28年(2016年)3～4月頃から外国人の登録の問い合わせは少なくなってきた。理由としては、外国人を対象としている派遣会社の増加などが考えられる。

また、ブラジル人はほとんどが日系人なので、就労制限のない「身分に基づく在留資格」の人が多い。しかし、世代交代が進んでおり、日系3世までは「定住者」として来日できるので比較的自由にブラジルとの行き来ができたが、4世は「定住者」の対象ではなくなってしまうので、若い人材を新しく迎えにくい状況で、労働現場でも3世たちの高齢化が進んできている。

一方で、「留学」の在留資格で来日し、週28時間上限のアルバイトとして働くベトナム人が増えているようである。

【4. 今後の活動について】

・今後の主な課題

日本の社会全体にまだ外国人を受け入れる土壌がないのではないかと思います。外国人が多く住む静岡県のある団地で取ったアンケートで、「外国人は日本人と仲良くして良い関係を築いていきたい」と思っているのに、そこに住んでいる日本人は外国人と仲良くなりたくない」という結果が出たという報道を見た。具体的には、「外国人の中にはボランティア活動などで日本に奉仕して日本人との距離を縮めようとしている人もいるのに、日本人が壁をつくっているのではないか」という内容だった。例えば、日本の農業は過疎化・高齢化による後継者不足に悩んでいるが、弊社の考えでは、そのような地域に日系ブラジル人を住まわせて農業に就いてもらうことで、まちおこしや後継者不足を解決できるのではないかと思います。しかし、日本人の意識改革が難しく、それが課題になっているように思う。

また、日本には日系3世のブラジル人がたくさん定住しており、日本の学校に通っている4世もいる。日本で生まれ育った4世は親よりも日本のことをよく知っていて日本語も堪能なのに、在留資格上の「定住者」にはなれず、成人すると日本に住み続けることができないという問題があるので、入管法の改正があると良いと思う。

・ 連携したい機関及び内容

有料老人ホームの運営などを行っているグループ会社(株)アバンセライフサポートではケアマネジャーの育成プログラムを実施しており、生徒には外国人も多い。弊社では10年ほど前からこうした介護スタッフを育てる活動を行っているので、介護分野で外国人が活躍できるよう、介護系の機関や団体との連携を強化していきたい。また、ブラジル人を中心に継続的に仕事をしてもらっている中で、今後高齢化していく中で彼らの老後をどのようにデザインしていけるのかということも考えていく必要があると思っている。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

日本で就労する外国人が「呼び寄せ」で連れてきた子どもが、小学校に入学すると勉強についていけずに困っているという話を聞いている。ブラジルでは成績が良かった子どもが日本語についていけないせいで落ちこぼれてしまうケースもある。そうなった場合、日本で就職したいと思っても不利になってしまう可能性がある中で、それぞれの才能を生かせるよう、学校で何らかの対応をしてもらえたらと思う。

また、高度人材に限らず、どんな企業が外国人を雇用しているかわかる情報があると良いと思う。